

近畿地方整備局	発表日時	平成19年 3月29日 14時00分
記者発表		

件名	平成19年度予算について
----	--------------

概要	_____
----	-------

取り扱い	解禁：3月30日(金)午前11時解禁
------	--------------------

発表場所	第一別館 三階第二会議室(近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ)
	神戸海運記者クラブ、神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ所属で資料が必要な方は、「近畿地方整備局記者クラブの調(06-6942-1141 内線2811)」にお問い合わせ願います。

問い合わせ先	国土交通省近畿地方整備局 代表 06-6942-1141 総務部 会計課 長 日下部 (内線 2411) 経理調達課 長 柴田 (TEL 078-391-7576) 企画部 企画課 長 柴若尾 (内線 3151) 建政部 都市整備課 長 田雑 (内線 6161) 住宅整備課 長 勝又 (内線 6181) 河川部 河川計画課 長 西澤 (内線 3611) 道路部 道路計画第一課 長 石井 (内線 4211) 港湾空港部 港湾計画課 長 上原 (TEL 078-391-8361) 営繕部 計画課 長 松下 (内線 5151)
--------	---

目次

[1]	近畿地方整備局関連事業費	p.1
[2]	平成19年度の主な新規事業	p.3
[3]	平成19年度の主な完了・供用事業	p.7
[4]	平成19年度予算の重点事項	p.9
[5]	平成19年度新規・完了・供用箇所一覧	p.59
[7]	各部の基本方針・重点事項の概要	p.65
	1) 企画関係事業の概要	
	2) 都市・住宅関係事業の概要	
	3) 治水関係事業の概要	
	4) 道路関係事業の概要	
	5) 港湾空港関係事業の概要	
	6) 営繕関係事業の概要	

[1] 近畿地方整備局関連事業費

1) 事業別予算額総括表（事業費ベース）

<全体>

（単位：百万円）

	直轄事業			補助事業			総計（直轄+補助）		
	19年度 (A)	前年度 (B)	倍率 (A)/(B)	19年度 (C)	前年度 (D)	倍率 (C)/(D)	19年度 (E)=(A)+(C)	前年度 (F)=(B)+(D)	倍率 (E)/(F)
治水	77,845	83,889	0.93	116,429	123,655	0.94	194,274	207,544	0.94
海岸	599	598	1.00	7,262	7,526	0.96	7,861	8,124	0.97
道路整備	273,484	267,206	1.02	162,444	174,302	0.93	435,928	441,508	0.99
街路等	-	-	-	161,979	161,018	1.01	161,979	161,018	1.01
港湾	35,341	24,698	1.43	21,777	21,140	1.03	57,118	45,838	1.25
住宅対策	-	-	-	120,435	124,719	0.97	120,435	124,719	0.97
市街地整備	-	-	-	69,178	86,634	0.80	69,178	86,634	0.80
下水道	-	-	-	250,493	254,975	0.98	250,493	254,975	0.98
都市公園	3,391	3,229	1.05	30,778	34,259	0.90	34,169	37,488	0.91
（一般公共計）	390,660	379,620	1.03	940,775	988,228	0.95	1,331,435	1,367,848	0.97
地域再生基盤強化 交付金	-	-	-	15,371	14,403	1.07	15,371	14,403	1.07
官庁営繕	2,655	2,347	1.13	-	-	-	2,655	2,347	1.13
（小計）	393,315	381,967	1.03	956,146	1,002,631	0.95	1,349,461	1,384,598	0.97
空港	1,789	1,769	1.01	-	-	-	1,789	1,769	1.01
その他	17,032	22,653	0.00	-	-	-	17,032	22,653	0.75
（合計）	412,136	406,389	1.01	956,146	1,002,631	0.95	1,368,282	1,409,020	0.97

<上記のうち一括配分対象額>

（単位：百万円）

	直轄事業			補助事業			総計（直轄+補助）		
	19年度 (a)	前年度 (b)	倍率 (a)/(b)	19年度 (c)	前年度 (d)	倍率 (c)/(d)	19年度 (e)=(a)+(c)	前年度 (f)=(b)+(d)	倍率 (e)/(f)
治水	17,123	16,808	1.02	51,694	56,031	0.92	68,817	72,839	0.94
海岸	-	-	-	3,574	3,512	1.02	3,574	3,512	1.02
道路整備	46,177	46,880	0.99	29,077	26,355	1.10	75,254	73,235	1.03
街路等	-	-	-	13,635	14,445	0.94	13,635	14,445	0.94
港湾	-	-	-	4,295	3,930	1.09	4,295	3,930	1.09
住宅対策	-	-	-	110,779	106,436	1.04	110,779	106,436	1.04
市街地整備	-	-	-	50,542	63,771	0.79	50,542	63,771	0.79
下水道	-	-	-	96,965	106,544	0.91	96,965	106,544	0.91
都市公園	-	-	-	24,015	23,006	1.04	24,015	23,006	1.04
（一般公共計）	63,300	63,688	0.99	384,576	404,030	0.95	447,876	467,718	0.96
地域再生基盤強化 交付金	-	-	-	15,371	14,403	1.07	15,371	14,403	1.07
官庁営繕	2,655	2,347	1.13	-	-	-	2,655	2,347	1.13
（小計）	65,955	66,035	1.00	399,947	418,433	0.96	465,902	484,468	0.96
空港	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（合計）	65,955	66,035	1.00	399,947	418,433	0.96	465,902	484,468	0.96

事業費ベースである。計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と合致しないものがある。
 地域再生基盤強化交付金は、道整備交付金として4,497百万円、汚水処理施設整備交付金として10,324百万円、港整備交付金として550百万円である。

空港の直轄分には、大阪航空局等の事業を含む。
 その他は、(項)附帯工事費・(項)受託工事費・(目)調査費等である。
 上記以外に、港湾関係の埠頭貸付（3,490百万円）等がある。

一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算である。

2) 19年度補助事業府県別内訳表(事業費ベ-ス)

<全体>

(単位:百万円)

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		計	
		倍率		倍率		倍率		倍率		倍率		倍率		倍率		倍率
治水	21,261	0.82	7,793	0.93	10,682	1.02	30,738	0.94	30,519	1.01	7,366	0.89	8,070	1.03	116,429	0.94
海岸	195	0.94	-	-	438	1.13	2,526	1.21	2,992	0.80	-	-	1,111	1.03	7,262	0.96
道路整備	15,487	0.98	12,749	0.94	24,444	0.88	21,789	0.86	40,216	0.97	22,914	0.95	24,845	0.95	162,444	0.93
街路等	5,846	0.77	4,880	0.93	22,611	0.93	62,298	1.03	44,535	1.03	15,884	1.12	5,925	0.97	161,979	1.01
港湾	-	-	24	0.31	1,240	0.71	14,287	1.13	3,659	0.80	-	-	2,567	1.24	21,777	1.03
住宅対策	2,034	0.89	5,141	1.06	9,939	1.04	62,036	0.87	33,357	1.18	4,438	1.03	3,490	0.92	120,435	0.97
市街地整備	3,563	0.42	10,727	0.99	7,650	0.68	18,455	0.81	22,248	0.85	2,298	0.60	4,237	1.23	69,178	0.80
下水道	11,129	0.76	21,296	0.81	25,378	0.99	112,225	1.04	52,933	1.08	14,568	0.90	12,964	0.82	250,493	0.98
都市公園	1,667	1.56	2,484	0.83	3,375	0.89	9,470	0.91	9,243	0.91	4,188	0.93	351	0.27	30,778	0.90
(一般公共計)	61,182	0.80	65,094	0.90	105,757	0.92	333,824	0.97	239,702	1.01	71,656	0.95	63,560	0.94	940,775	0.95
地域再生 基盤強化 交付金	3,152	1.16	2,192	1.16	1,958	1.36	567	0.81	3,126	0.61	1,139	1.01	3,237	2.29	15,371	1.07
官庁営繕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	64,334	0.82	67,286	0.91	107,715	0.92	334,391	0.97	242,828	1.01	72,795	0.95	66,797	0.97	956,146	0.95
空港	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(合計)	64,334	0.82	67,286	0.91	107,715	0.92	334,391	0.97	242,828	1.01	72,795	0.95	66,797	0.97	956,146	0.95

<上記のうち一括配分対象額>

(単位:百万円)

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		計	
		倍率		倍率		倍率		倍率		倍率		倍率		倍率		倍率
治水	5,262	1.18	4,350	0.86	5,016	0.98	21,244	0.91	8,111	0.83	4,177	0.87	3,534	1.03	51,694	0.92
海岸	195	0.94	-	-	237	1.34	486	0.83	1,613	1.01	-	-	1,043	1.11	3,574	1.02
道路整備	2,805	1.04	1,721	1.60	2,965	1.03	4,861	1.09	13,222	1.11	1,548	0.84	1,955	1.35	29,077	1.10
街路等	516	0.54	982	0.82	2,032	1.17	2,604	0.58	6,739	1.22	584	1.69	178	0.75	13,635	0.94
港湾	-	-	24	0.31	240	1.27	360	0.89	1,839	0.90	-	-	1,832	1.50	4,295	1.09
住宅対策	2,034	0.91	4,823	1.07	9,537	1.12	58,512	0.97	28,235	1.18	4,362	1.12	3,276	1.01	110,779	1.04
市街地整備	3,460	1.10	7,393	0.72	5,036	0.55	11,917	0.96	16,744	0.76	2,232	0.80	3,760	1.18	50,542	0.79
下水道	9,618	0.74	10,773	0.78	9,255	0.94	24,321	0.92	26,253	1.05	9,026	0.90	7,719	0.91	96,965	0.91
都市公園	1,667	1.56	2,424	0.83	2,907	0.87	5,936	0.97	6,842	1.68	3,888	0.93	351	0.27	24,015	1.04
(一般公共計)	25,557	0.92	32,490	0.84	37,225	0.91	130,241	0.94	109,598	1.04	25,817	0.89	23,648	1.01	384,576	0.95
地域再生 基盤強化 交付金	3,152	1.16	2,192	1.16	1,958	1.36	567	0.81	3,126	0.61	1,139	1.01	3,237	2.29	15,371	1.07
官庁営繕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	28,709	0.94	34,682	0.85	39,183	0.93	130,808	0.94	112,724	1.02	26,956	0.90	26,885	1.08	399,947	0.96
空港	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(合計)	28,709	0.94	34,682	0.85	39,183	0.93	130,808	0.94	112,724	1.02	26,956	0.90	26,885	1.08	399,947	0.96

[2]平成19年度の主な新規事業

河川事業

・九頭竜川自然再生事業(直轄総合水系環境整備事業)

福井市、坂井市、吉田郡永平寺町

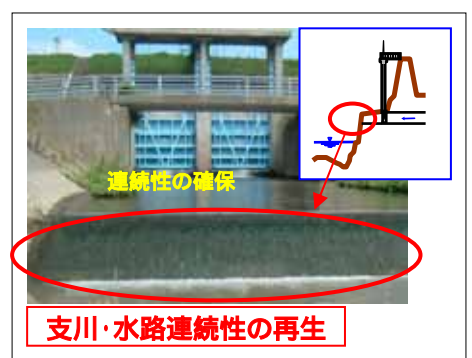
事業費 57(百万円)

九頭竜川水系九頭竜川において、「アラレガコの生息地」として国の天然記念物に地域指定されている中流域で瀬と淵が減少している状況などから、生物の良好な生息・生育環境を保全するために平成19年度から自然再生計画を策定し、自然再生事業に着手します。

減少した下流部の水際ヨシ帯

樹林化した中流部の砂礫河原

不連続となった支川・水路合流部



状況写真

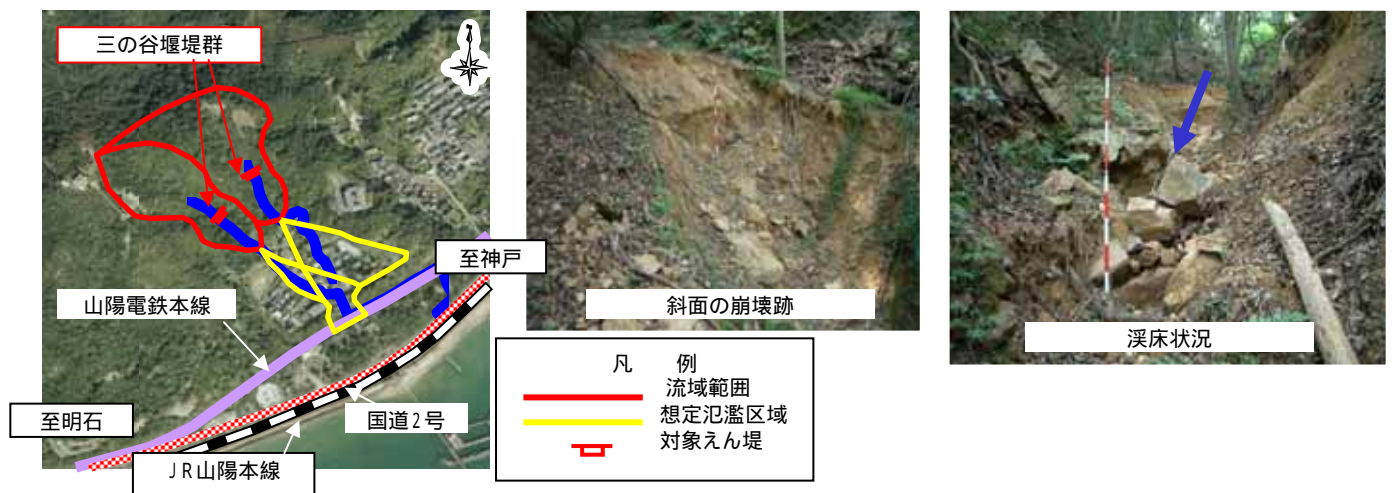
砂防事業

・砂防事業 六甲砂防三の谷えん堤群整備

神戸市

事業費 92(百万円)

三の谷川は、神戸市の市街地に面する溪流であり、勾配が急で、崩壊地や転石がみられます。また、想定氾濫区域には、保全人家54戸、病院、山陽電鉄があり、国道2号、JR山陽本線も近接しています。このため、三の谷えん堤群に着手し、災害時要援護者施設および保全人家における人命および財産に対する安全性を向上させます。

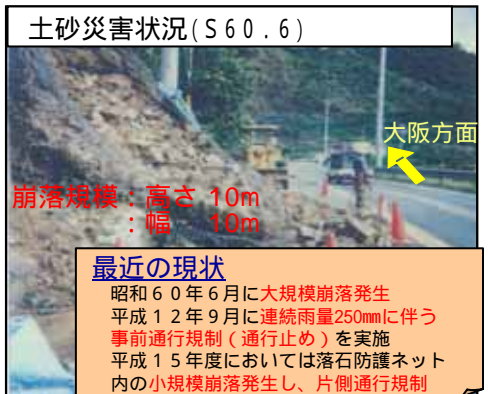
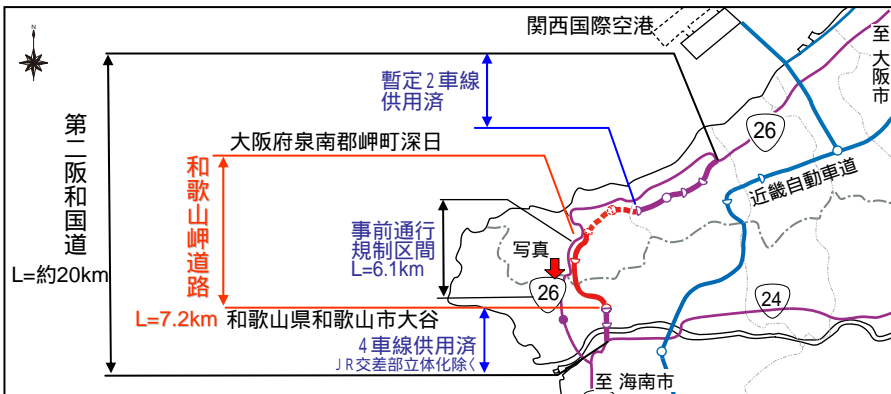


道路事業

・ 第二阪和国道(和歌山岬道路)

事業費 100(百万円)

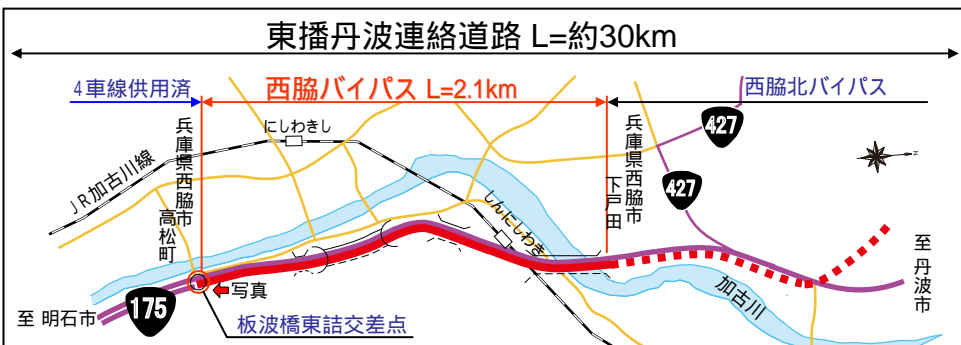
和歌山岬道路は地域高規格道路「第二阪和国道」の一部を構成する延長7.2kmの道路であり、国道26号の交通渋滞の緩和、事前通行規制区間(連続雨量250mm、L=6.1km)の解消のため、平成19年度から調査・設計に着手する予定です。



・ 東播丹波連絡道路(西脇バイパス)

事業費 100(百万円)

西脇バイパスは地域高規格道路「東播丹波連絡道路」の一部を構成する延長約2.1kmの道路であり、国道175号板波橋東詰交差点の渋滞緩和を図るため、平成19年度から改良工事に着手する予定です。



・ 一般国道27号 西舞鶴道路

事業費 50(百万円)

西舞鶴道路は京都府舞鶴市上安から同府同市京田間の延長約4.9kmの道路であり、国道27号の渋滞緩和、舞鶴港と近畿自動車道敦賀線舞鶴西ICとのアクセス向上を図るため、平成19年度から調査・設計に着手する予定です。



港湾事業

和歌山下津港(北港地区)航路・泊地整備事業

事業予定期間 平成19年度～平成20年度

平成19年度事業費 500百万円

和歌山下津港(北港地区)において、早期に航路・泊地の埋没を解消し、所定水深を確保することにより、船舶の航行安全性が向上するとともに、喫水調整のために積載貨物量を減じることがなくなり、物流コストの低減が図られ、地域の基幹産業である鉄鋼産業の国際競争力の強化につながります。



舞鶴港(前島地区)複合一貫輸送ターミナル改良事業

事業予定期間 平成19年度～平成22年度

平成19年度事業費 150百万円

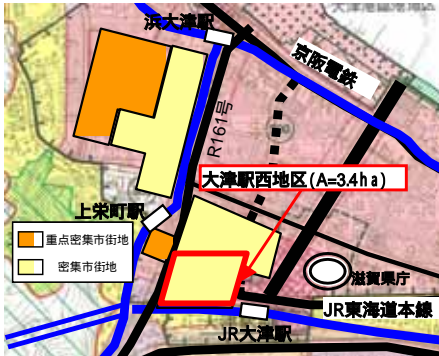
舞鶴港(前島地区)において、国内定期フェリーの大型化に対応するため、既存施設を水深9mに増深改良し、複合一貫輸送ターミナルの整備を行うことにより、環境負荷が少なく、輸送効率の高い国内海上輸送の利用促進を図ります。



・防災上危険な密集市街地への対応(大津駅西地区)

土地区画整理事業：160百万円 住宅市街地総合整備事業：15百万円

当地区は、JR大津駅西側に位置し、生活道路が狭隘で老朽木造家屋が密集した地域である。中心市街地の活性化だけでなく、特に防災上からも生活環境の改善が求められており、土地区画整理事業による基盤整備、住宅市街地総合整備事業(密集型)による住環境整備を併せて行うことにより、安全で安心して暮らせる市街地の形成を図ります。



地区の現況



・都市の成長基盤を支えるインフラ整備(球場前線) 街路事業 200百万円

阪急西宮北口駅周辺は、震災復興にあわせて再開発や土地区画整理による基盤整備が進んでおり、兵庫県芸術文化センター(H17)が立地し、西宮スタジアム跡地もH20年秋に向けて大型商業施設として開発されることが予定されています。

球場駅前線は駅前広場から山手幹線等の幹線道路とを結ぶ補助幹線道路であり、鉄道駅総合改善事業と併せて阪急今津線及び駅部を高架化し、踏切を除却し交通の円滑化を図ります。

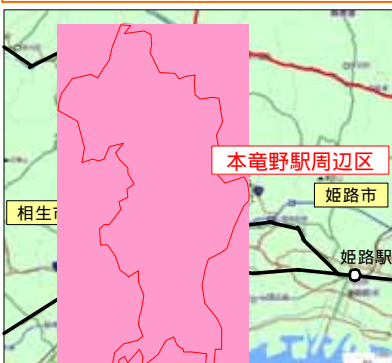


地区の現況



・地域のにぎわい創出(本龍野駅周辺地区) まちづくり交付金 447百万円

当地区は、JR本龍野駅周辺(兵庫県たつの市)の中心市街地でありながら、都市基盤が未整備のまま無秩序に住宅市街地が広がり、賑わいも薄れつつあります。このため、土地区画整理事業等による駅前広場やアクセス道路、公園の整備など市の玄関口としてふさわしい魅力ある都市空間の形成を図るとともに、地域住民による案内板の設置や住民主体のイベント等のまちづくり活動と連携することによって、賑わいの創出を図ります。



地域住民による案内板の設置



本龍野駅周辺整備イメージ図



[3] 平成19年度の主な完了・供用事業

河川事業

・ 激甚災害対策特別緊急事業 日野川

福井市

事業費 271(百万円)

工期 H16～H20 H16～H19 全体事業費 5,500(百万円) 約4,500(百万円)
(工期短縮) (約1,000百万円のコスト縮減の見込み)

九頭竜川水系日野川は、平成16年7月福井豪雨の再度災害防止のため、平成16年度から河川激甚災害対策特別緊急事業に着手しており、平成18年度に深谷地区の河道掘削、低水護岸が完了。平成19年度は残る三郎丸地区の河道掘削、低水護岸を実施し、完了させる予定です。



流下能力 約3,700m³/s 整備前



流下能力 約4,300m³/s 整備後

砂防事業

・ 砂防事業 瀬田川砂防隼人川遊砂地整備

甲賀市

事業費 50(百万円)

隼人川の上流域は、荒廃が進んでおり、沢筋には転石や倒木が多くあり、大雨により流出堆積し、隼人川が氾濫等をおこす恐れがあります。このため、平成12年度に遊砂地整備に着手しており、平成18年度までに4基の床固め、護岸工の一部を完了しています。平成19年度は残りの護岸工を実施し、完成させる予定です。



整備前



整備後(H18施工部)

道路事業

那智勝浦道路

事業費 5,228(百万円)

那智勝浦道路は、和歌山県新宮市から同県東牟婁郡那智勝浦町間における国道42号の交通混雑の緩和や交通安全の確保及び「東南海・南海地震」等地震発生時における緊急輸送道路としての役割を果たす延長15.2kmの自動車専用道路です。

このうち、和歌山県新宮市三輪崎から同県東牟婁郡那智勝浦町川関間の延長約8.9kmについて、平成19年度に暫定2車線で開通を予定しています。



一般国道1号 桜宮拡幅

事業費 312(百万円)

桜宮拡幅は、国道1号の交通混雑緩和及び交通安全確保を目的とした、大阪市都島区網島町から北区天満1丁目に至る延長0.7kmを4車線から6車線に拡幅する事業です。平成18年12月に新桜宮橋に交通を切り替えて、暫定4車線で開通しています。

現在、現桜宮橋の橋梁補修工事を進めており、平成19年度に暫定供用中の延長0.5kmを完成6車線で開通する予定です。

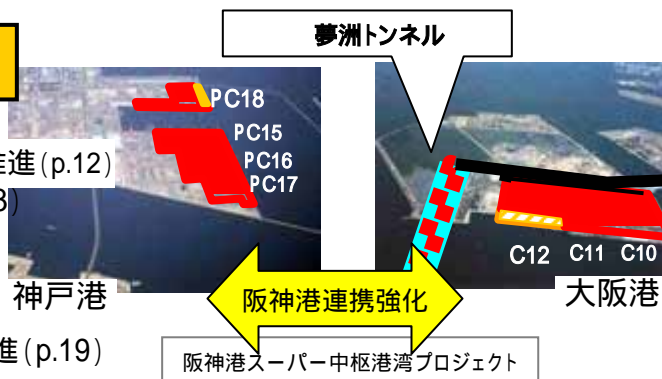


[4] 平成19年度予算の重点事項

国際競争力の強化・観光立国

国際競争力の強化

- ・国際物流戦略チームを核とした包括的な連携の推進 (p.12)
- ・阪神港スーパー中枢港湾プロジェクトの推進 (p.13)
- ・国際物流基幹ネットワークの形成 (p.14)
- 「美しい日本」の創成に向けた観光地づくり
- ・人と歴史と自然が調和した公園整備 (p.17)
- ・「日本風景街道(シーニック・ハイウェイ・ジャパン)」の推進 (p.19)



地域の自立と競争力の強化

都市の成長基盤の整備

- ・道路交通環境の改善に資する第二京阪道路等の整備の推進 (p.22)
- ・魅力ある水辺・都市再生 (p.23)
- 文化・風土を活かした地域活性化
- ・地域活性化を支援する広域連携ネットワークの形成 (p.27)
- ・関西文化学術研究都市の支援 (p.28)



安全・安心基盤の確立

東南海・南海地震対策

- ・関係機関が一層連携した総合的な取り組み (p.33)
- ・緊急輸送道路の整備促進(那智勝浦道路) (p.34)
- 誰もが安心して暮らせるまちづくり
- ・大阪中枢部を防御する高規格堤防整備事業 (p.37)
- ・円山川等の河川激甚災害対策特別緊急事業の推進 (p.38)
- ・福井県・京都府における砂防激甚災害対策特別緊急事業の推進 (p.39)
- ・地震・火災等の災害に強いまちづくりの推進 (p.42)
- ・防災拠点官庁施設の整備 (p.43)
- ・臨海部における高潮浸水対策の推進 (p.44)
- ・貴重な文化財と伝統的な町並み保存 (p.45)
- ・雪に強い地域づくり (p.46)



柔軟で豊かな生活環境の創造

少子高齢化対策の推進

- ・住まいづくりへの総合的支援と健康増進に資する公園整備 (p.48)
- ・ユニバーサル社会実現のための社会基盤づくり (p.50)
- 環境対策の推進
- ・大和川の水環境整備(清流ルネサンス)の実施 (p.51)
- ・大阪湾再生プロジェクトの推進 (p.52)
- ・琵琶湖・淀川流域圏の再生計画の推進 (p.53)



「新成熟社会」形成に向けた政策プラットフォーム

- 国土形成計画策定の推進 (p.56)
- 公共工事の品質確保や入札契約の適正化
- ・近畿地整における取り組み (p.57)

重点事項の概要（主な事業）

1．国際競争力の強化・観光立国

国際競争力の強化

- ・国際物流戦略チームを核とした包括的な連携の推進 p.12
- ・阪神港スーパー中枢港湾プロジェクトの推進 p.13
《神戸港PC-18コンテナターミナル》
(港湾事業；直轄)：事業費10,860百万円
《大阪港C12コンテナターミナル等》
(港湾事業；直轄)：事業費6,869百万円
- ・国際物流基幹ネットワークの形成 p.14
* (道路事業；大阪府補助)：事業費 - 百万円
注) *印の上記の事業は、地方道路整備臨時交付金が別途計上される場合があるため掲載していない
- ・臨海部アクセス強化による国際物流の効率化 大阪港夢洲トンネル p.15
(港湾事業；直轄)：事業費9,441百万円
- ・知的創造拠点の形成による都市空間再生 p.16
《大阪駅北地区（大阪駅北地区大深東地区土地区画整理事業）》
(区画整理事業；大阪市補助)：事業費113百万円
「美しい日本」の創成に向けた観光地づくり
- ・人と歴史と自然が調和した公園整備 国営飛鳥歴史公園 p.17
(公園事業；直轄)：事業費967百万円
- ・歴史と文化・世界遺産を活かしたまちづくり 高野山地区 p.18
(まちづくり交付金事業；高野町補助)：事業費160百万円
(街なみ環境整備事業；高野町補助)：事業費2百万円
- ・「日本風景街道」(シーニック・パノラマ・ウェイ・ジャパン)の推進 p.19

国際競争力の強化

～ 国際物流戦略チームを核とした包括的な連携の推進 ～

1. 概要

国際物流戦略チームとは、関西経済連合会や国際物流施策推進本部における提案を受け、国際物流の効率化を通じた関西経済の活性化を目指し、産官学が一体となって各種方策に取り組むため、全国に先駆けて関西に設置された機関です。我が国を代表する国際港湾、国際空港が近接して位置する大阪湾において、大阪湾諸港の包括的な連携による国際競争力の強化等を推進します。

国際物流戦略チームの最近の取り組み 国際物流シンポジウム - 関西の国際物流戦略 -

平成18年8月5日（土）、大阪国際交流センターにて開催
（来場者数：約1000人）

構成

1. 基調講演： 北側一雄 国土交通大臣（当時）
「ボーダレス社会と我が国の国際物流戦略」
2. パネルディスカッション
「国際競争下における関西の国際物流戦略」

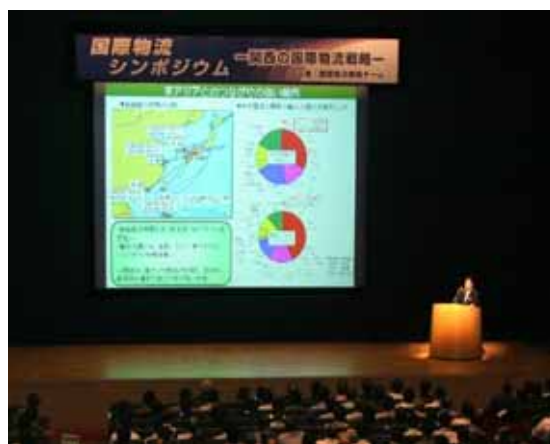
主な内容

< 基調講演 >

- ・ 大阪湾諸港の一開港化の早期実現のため、9月にも地元関係者による検討委員会を設置し、船舶交通流の実態や大阪湾諸港の連携による影響等を検討し、利用者合意の上で、明年にも法令を改正し、大阪湾諸港の一開港化を実現したい。

< パネルディスカッション >

- ・ これからは地域間競争の時代であり、他地域との差別化が必要。特に、国内で唯一の完全24時間国際空港となる関西国際空港を最大限活かすべき。
- ・ 関西の幹線道路網は整備が遅れており、旅客・貨物が他地域の空港・港湾に奪われかねない。第二名神の全線開通や大阪湾岸道路西伸部の早期実現などの道路網整備を望む。



基調講演の様子



パネルディスカッションの様子

主な取り組み成果

大阪湾諸港の一開港化

大阪湾諸港の一開港化に向け、船舶交通流の実態や包括的な連携施策に伴う影響について、地元関係者からなる「船舶交通に関する調査検討委員会」にて検討し、船舶通航に係る安全上の課題の整理がなされるなど、一定の成果を得た。

各港連携による入港料の低減

4港湾管理者（大阪府、兵庫県、大阪市、神戸市）が連携して、平成19年度より、大阪湾に複数寄港する外航定期のコンテナを取り扱う船舶に対し、入港料を1/2に低減するインセンティブ制度を、我が国で初めて導入するとともに、大阪湾諸港で減免申請の様式を統一する。



船舶交通に関する調査検討委員会の様子

国際競争力の強化

～ 阪神港スーパー中枢港湾プロジェクトの推進 ～

1. 概要

平成17年6月に設置された国際物流戦略チームの取り組みの一環として、スーパー中枢港湾「阪神港」において、世界トップクラスのコスト・スピード・サービス水準を実現するため、神戸港・大阪港それぞれにおいて、大水深岸壁(水深16m)を備えた次世代高規格コンテナターミナルの整備を進め、スーパー中枢港湾プロジェクトの推進を図ります。

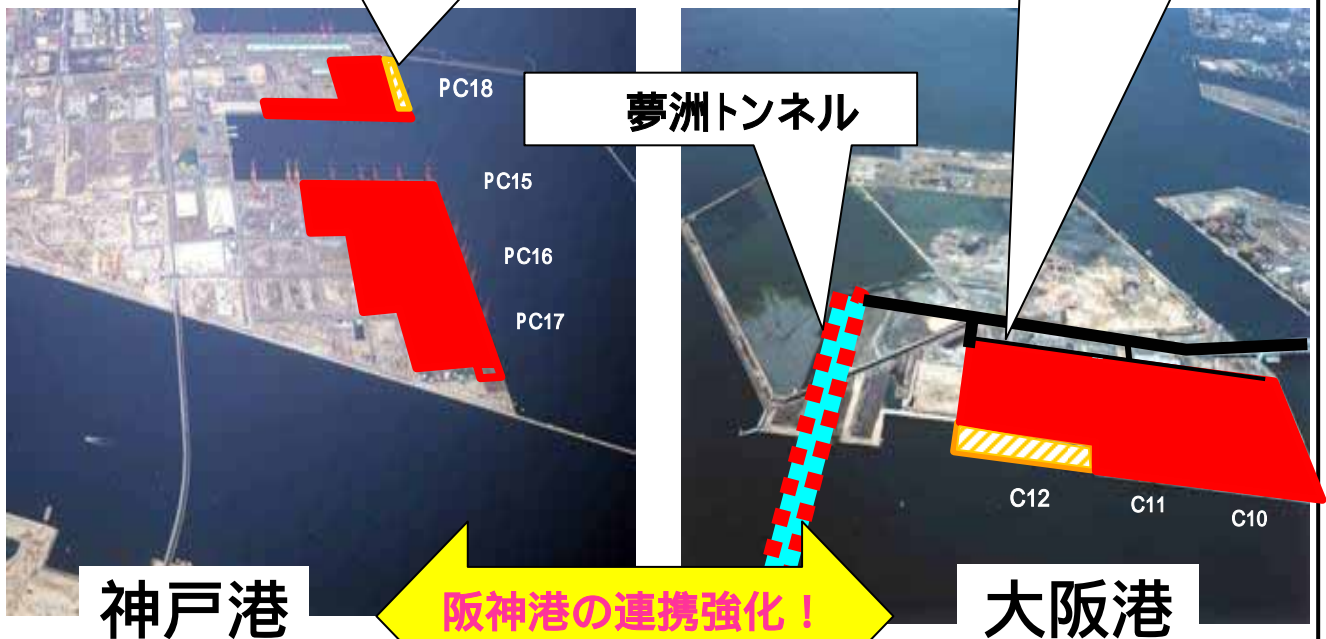
平成19年度は、岸壁本体の工事を進めます。

船舶の大型化への対応

PI2期PC18(16m)(耐震)
(平成18年度着工)

船舶の大型化への対応

北港南(夢洲)C12(16m)(耐震)
(平成17年度着工)



民間ターミナルオペレータへの無利子貸付
広域連携強化への支援
24時間フルオープン化への支援

荷役機械等
共同デポ
夜間検査施設等

2. 目標 - 世界トップクラスのコスト・スピード・サービス水準の実現 -

・港湾コスト;現状より約3割低減を目指します。

・リードタイム;現状約2日を1日程度まで短縮(シンガポール港と同レベル)。

国際競争力の強化 ～ 国際物流基幹ネットワークの形成～

国際標準コンテナ車が重要な港湾等と大規模物流拠点とを積み替えなく走行できる道路ネットワークの構築(重さ25t・高さ4.1m指定道路の拡大)を推進しています。重さ、高さの国際コンテナ通行支障区間について、平成18年度より対策を推進しています。特に、大阪港・神戸港(スーパー中枢港湾)に係る国際コンテナ通行支障区間については、5年以内の解消を目指しています。

H19年度は、主要地方道 大阪中央環状線 鳥飼大橋について重さ25t・高さ4.1m対応となるように架替工事を引き続き推進します。



国際競争力の強化

～ 臨海部アクセス強化による国際物流の効率化 大阪港夢洲トンネル ～

1. 概要

大阪港において、海上物流ネットワークと陸域交通網との有機的な連携により、効率的な物流体系を形成するとともに、港湾内及び港湾から背後地域への円滑な物流の確保や交通渋滞の解消を図ることを目的に、夢洲～咲洲を結ぶ臨港道路(夢洲トンネル)の整備を促進します。

平成19年度は、海底トンネル部及び夢洲側アプローチ部等の整備を進めます。

区 間：咲洲～夢洲間 延長約2.1km(うち海底部800m)

臨港道路(近畿地方整備局) 臨港鉄道(大阪市)

構 造：海底部(沈埋工法)、陸上部(開削工法)

規格等：道路[片側2車線]



2. 事業の効果

- ・臨港道路(夢洲トンネル)の整備により輸送距離が短縮され、物流コストの削減が可能となります。
- ・埠頭間の連絡道路が確保され、港湾貨物の一般道路への交通量の負荷が緩和されます。

国際競争力の強化

～ 知的創造拠点の形成による都市空間再生 ～

大阪駅北地区（大阪駅北大深東地区土地区画整理事業）

1. 概要

大阪駅北地区の優位性を活かし関西経済の活性化や都市魅力の創出に向けた都市基盤施設の整備を行い、国際的な企業の集積や新産業の立地の支援、日本の国際競争力の強化、関西の都市再生を担う拠点の形成を目指します。

平成18年5月31日には、ナレッジキャピタルゾーンの開発事業者が決定したのに引き続き、平成18年11月1日には、ふれあいのゾーン、よそおいのゾーンの開発事業者が決定しました。

2. 平成19年度の整備内容

都市計画道路・区画道路の整備

3. 事業着手年度

平成17年度

4. 完成予定年度

平成22年度まちびらき

整備箇所

先行開発区域全体イメージ

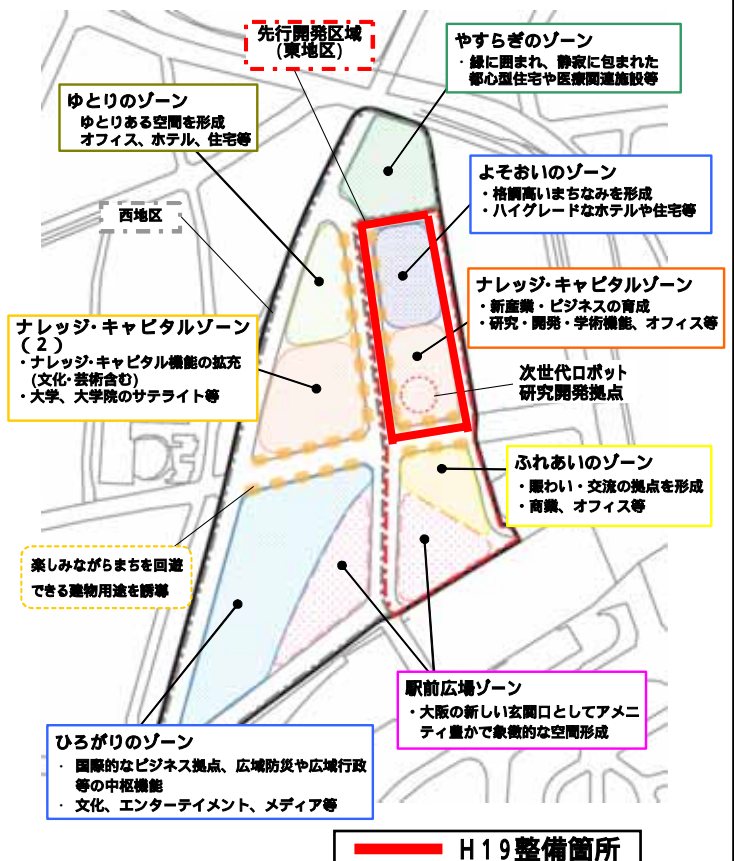


大阪駅北口広場イメージ



大阪駅北地区先行開発区域開発事業者提供

大阪駅北地区まちづくり基本計画 （平成16年7月30日）



「美しい日本」の創成に向けた観光地づくり ～人と歴史と自然が調和した公園整備 国営飛鳥歴史公園～

1. 概要

本公園は、文化的遺産の保存・活用を図る目的で、昭和45年12月に閣議決定された祝戸地区(7.4ha)、石舞台地区(4.5ha)、甘樫丘地区(25.1ha)の3地区、昭和51年10月に閣議決定により追加された高松塚周辺地区(9.1ha)及び平成13年3月に閣議決定により追加されたキトラ古墳周辺地区(13.6ha)の計59.7haからなっています。

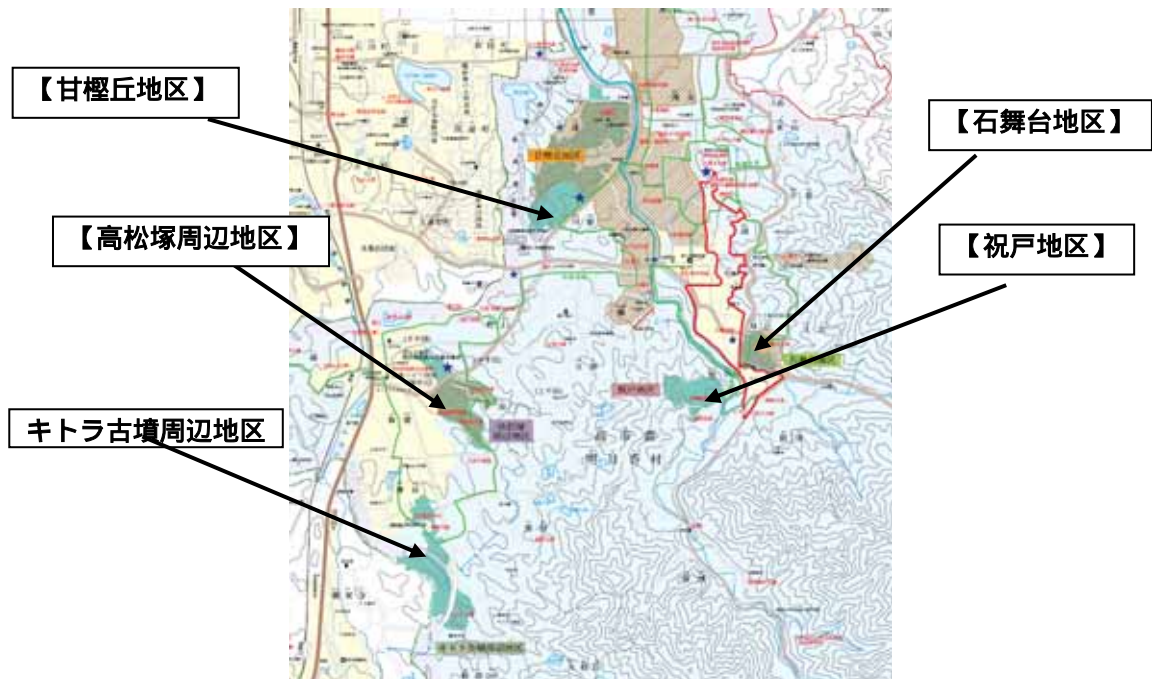
現在、祝戸、石舞台、甘樫丘、高松塚周辺地区の計46.1haが概成開園しており、適正な維持管理と整備充実を図っています。キトラ古墳周辺地区は、平成27年度の完成を目指し整備を進めています。

2. 整備概要

事業主体	: 直轄(国土交通省)
区域面積	: 59.7ha
事業着手	: 昭和46年度
完成予定	: 平成27年度(キトラ古墳周辺地区)

3. 平成19年度の整備概要

園路広場、修景の整備及びキトラ古墳周辺地区の用地買収



「美しい日本」の創成に向けた観光地づくり ～ 歴史と文化・世界遺産を活かしたまちづくり 高野山地区 ～

1. 概要

平成16年7月にユネスコの世界遺産登録を受けた「紀伊山地の霊場と参詣道」は、「山岳霊場」と「参詣道」および周辺を取り巻く「文化的景観」が主役であり、今後も引き続き世界に誇りうる財産として継承し、保全・活用していくことが求められている聖地です。

高野山地区(高野町)は、金剛峯寺をはじめとする寺院群と町屋群が交互に建ち並ぶ独特の門前町の景観を残している地区であり、本宮地区(田辺市)は、高野山地区より続く参詣道があり、北西部に「熊野本宮大社」(熊野三山)が位置するシンボリックな地区で、これらの地区において、歴史的景観を形成する整備をしております。

平成19年度は、今に息づく精神文化を体現する街並みの保全のために、住宅等の修景施設整備を行い、まちの景観向上に努めます。

2. 事業年度 平成16年度～平成25年度

3. 平成19年度の整備内容



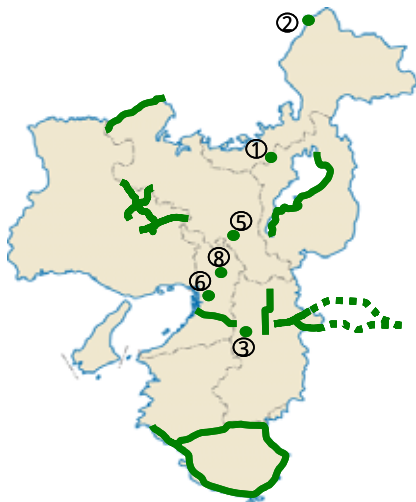
美しい景観や活力ある地域づくり ～「日本風景街道」(シーニック・バイウェイ・ジャパン)の推進～

官民の「対話と協働」のもと、全国各地に美しい風景を拓けながら地域コミュニティの再生を図るとともに、景観、自然、歴史、文化など地域資源や個性を活かした多様で質の高い風景を形成する運動を継続的に実施し、国民運動にまで展開することを目指す「日本風景街道(シーニック・バイウェイ・ジャパン)」を推進します。

近畿地方整備局においては、日本風景街道近畿地区推進会議及び日本風景街道近畿地区研究会から構成される推進体制で、ルートの公募に対し応募頂いた13ルート(平成19年3月現在)について支援していくこととしています。

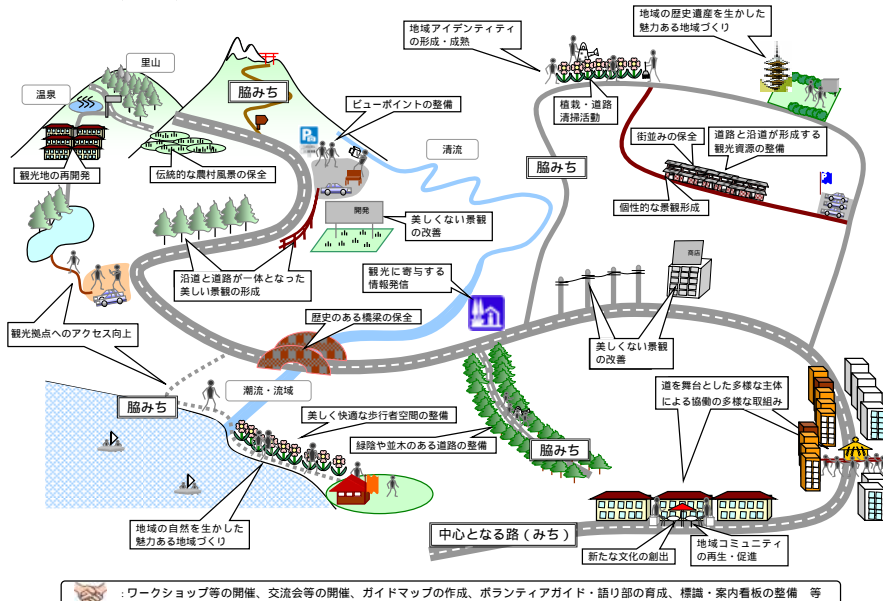
平成19年度は、全国的な理念・しくみ・制度の検討結果を踏まえつつ、近畿のルートについて具体的な支援策について検討し、日本風景街道を推進していく予定です。

近畿におけるルート位置図



ルート名称	主体名
若狭熊川・鯖街道	鯖街道熊川宿まちづくり協議会
「三国湊のまち・海・緑・そしてひとを結ぶみち」	特定非営利活動法人 三国湊魅力づくりPJ
近世の佇まいに人々が行き交う界隈づくり ～ごせまち近世景観街道～	NPO法人 ごせまちネットワーク・創
日本風景街道 熊野	「日本風景街道 熊野」推進協議会
愛宕街道(京都鳥居本)	愛宕街道(京都嵯峨鳥居本)を良くする会
中之島・大川・御堂筋回廊	中之島・御堂筋SBJ 連絡協議会
シーニックバイウェイ まほろば	歴史街道推進協議会
新世紀くらわんかストリート	枚方宿地区まちづくり協議会
悠久の竹内街道	最古の官道“竹内街道”ルネサンス構想推進協議会
シーニックバイウェイ 琵琶湖・中山道	歴史街道推進協議会
シーニックバイウェイ 伊勢街道	歴史街道推進協議会
たんば三街道	たんば道えにし
丹後半島「古代ロマン街道」	丹後半島「古代ロマン街道」コンソーシアム

日本風景街道の活動イメージ



2 . 地域の自立と競争力の強化

都市の成長基盤の整備

- ・ 道路交通環境の改善に資する第二京阪道路等の整備の推進 p.22
《一般国道1号第二京阪（京都南・大阪北道路）
（道路事業；直轄）：事業費60,470百万円
 - ・ 魅力ある水辺都市再生（都市再生プロジェクト推進） p.23
（大和川高規格堤防整備事業；直轄）：事業費3,789百万円
（大和川線街路事業；大阪府・堺市補助）：事業費6,490百万円
（淀川高規格堤防整備事業；直轄）：事業費5,199百万円
（淀川左岸線 街路事業；大阪市補助）：事業費2,700百万円
（統合河川環境整備事業・利用推進（道頓堀川；大阪市補助）：事業費900.9百万円
（道頓堀川再生事業（太閤下水）下水道事業；大阪市補助）：事業費4,522百万円
 - ・ 地域のまちづくりと一体となった主要幹線道路（国道）の整備推進 p.24
《彦根駅東部地区（滋賀県彦根市）》（区画整理事業；彦根市補助）：事業費209百万円
（まちづくり交付金事業；彦根市補助）：事業費498百万円
《有年地区（兵庫県赤穂市）》（土地区画整理事業；赤穂市補助）：事業費60百万円
 - ・ 踏切除却による交通の円滑化と分断された市街地の一体化によるにぎわい再生 p.25
《近鉄奈良線連続立体交差事業》
（連続立体交差事業；大阪府補助）：事業費2,310百万円
 - ・ 密集市街地の改善 門真市 p.26
（住宅市街地総合整備事業；大阪府補助）：事業費264百万円
- ### 文化・風土を活かした地域活性化
- ・ 地域活性化を支援する広域連携ネットワークの形成 p.27
《中部縦貫自動車道、京都縦貫自動車道、北近畿豊岡自動車道、京奈和自動車道》
（道路事業、中部縦貫自動車道；直轄）：事業費7,576百万円
（道路事業、京都縦貫自動車道；直轄）：事業費18,236百万円
（道路事業、北近畿豊岡自動車道；直轄）：事業費8,015百万円
（道路事業、京奈和自動車道；直轄）：事業費35,080百万円
 - ・ 関西文化学術研究都市の支援 p.28
（道路事業、清滝生駒道路；直轄）：事業費1,900百万円
（道路事業、精華拡幅；直轄）：事業費241百万円
 - ・ 歴史的資産を活用した中心市街地の活性化 p.29
《舞鶴東地区（京都府舞鶴市）》（まちづくり交付金事業；舞鶴市補助）：事業費81百万円
《堺都心にぎわい交流地区（堺市）》
（まちづくり交付金事業；堺市補助）：事業費408百万円
 - ・ 未知普請（みちぶしん）活動の推進 p.30

都市の成長基盤の整備 ~道路交通環境の改善に資する第二京阪道路等の整備の推進~

交通渋滞の発生により、渋滞を避ける通過車両が沿線の生活道路に進入し、地域住民が危険にさらされるほか、時間損失による経済活動の低下、沿道環境の悪化など、その弊害は非常に大きなものとなっています。

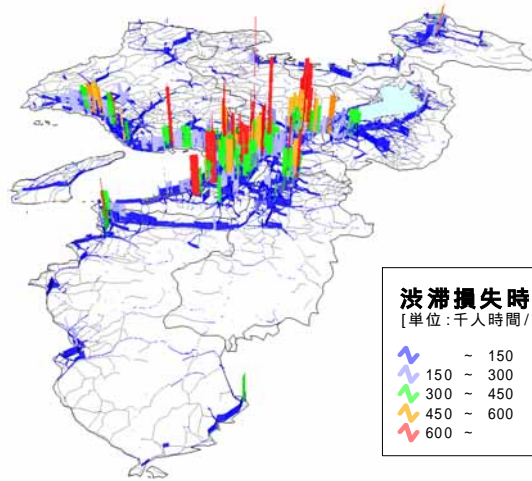
近畿地方整備局では、渋滞を緩和するため幹線道路の整備を進めており、平成15年に第二京阪道路、京都第二外環状道路の部分開通を行いました。

平成19年度は引き続き第二京阪道路をはじめとする、地域高規格道路等の整備を進め、都市圏の渋滞対策を推進します。

【都市部で高い渋滞損失】

1kmあたりの渋滞損失時間
(平成17年度確定値)

近畿地方整備局管内における渋滞損失時間は年間6.5億人時間となっており、大阪、京都の都市部に集中しています。



150 -	300
300 -	450
450 -	600
600 -	



整備が進む第二京阪道路
(大阪府寝屋川市) H18.6月撮影



平成19年度供用予定

一般国道1号第二京阪
(京都南・大阪北)道路
「緑立つ道」
L=26.4km

第二京阪道路
平成19年度は、大阪府域の、改良工事及び橋梁工事を展開します。

- 〔凡例〕
- 供用区間 (Red line)
 - 事業中区間 (Red dashed line)
 - 一般国道 (Pink line)
 - 地域高規格道路 (Green line)
 - 高規格幹線道路 (Blue line)

都市の成長基盤の整備

～魅力ある水辺都市再生(都市再生プロジェクト推進)～

高規格堤防整備事業 都市再生プロジェクト(第2次決定) 新たな環状道路との一体整備

概要

治水・都市防災の観点から整備の必要性の高い既成市街地を安全・安心な水辺都市に転換し、良好な市街地を形成するため、市街地整備や都市再生環状道路と高規格堤防整備を一体的に整備します。

平成19年度は、都市再生プロジェクト(阪神高速道路大和川線、淀川左岸線)の阪神高速道路大和川線との一体整備を引き続き実施するとともに、淀川左岸線との一体整備に向けて関係機関と調整を図ります。

事業着手 : 平成14年度



スーパー堤防と道路事業との一体整備 イメージ

道頓堀川再生事業 都市再生プロジェクト(第3次決定) 「水都大阪」の再生

概要

河川に囲まれた「水都大阪」を再生するため、大阪を代表する河川であり大阪の都心南部に残された重要なウォーターフロントである道頓堀川において、川を軸とした水辺に開かれた安全な沿川空間の形成を図り、河川と下水道の連携による水質改善、橋梁の美化により、道頓堀川を活かした多目的な空間整備を促進し、「水都大阪」の再生をめざします。

事業着手 : 平成7年度

完成予定 : 平成22年度(湊町～日本橋間)

平成19年度は、湊町^{みなとまち}リバープレイス～日本橋^{にっぽんばし}の遊歩道整備(河川環境整備・利用推進)、平成の太閤下水(北浜～逢阪貯留管)、増補管(東横堀～桜川幹線(南北線))の整備(下水道)を予定しています。

供用開始後のとんぼりリバーウォーク



供用開始後のとんぼりリバーウォーク (難波八阪神社船渡御)

大阪市による合流式下水道改善事業



都市の成長基盤の整備

～地域のまちづくりと一体となった主要幹線道路(国道)の整備推進～

彦根駅東部地区（滋賀県彦根市）

1. 事業概要

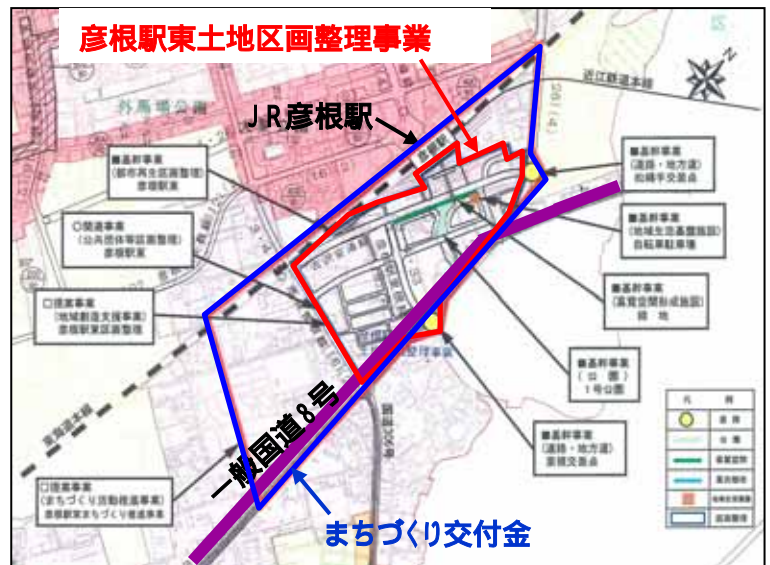
JR彦根駅周辺地区において、駅東口を土地区画整理事業により新たに開設し、駅を中心とする交通結節点機能を創出し、新しい彦根の玄関口としてふさわしいまちづくりを進めています。この彦根駅東土地区画整理事業において、公共施設管理者負担金制度を活用して一般国道8号の歩道整備に必要な用地を確保し、電線共同溝による電線類の地中化や歩行者空間のバリアフリー化も考慮した安全・安心な歩道の整備を推進します。

2. 計画内容

- ・ 事業主体：彦根市
- ・ 地区面積：A=39ha
- ・ 事業期間：H18～H22

3. 平成19年度の整備内容

- ・ 松縄手交差点改良事業の補償及び用地取得
- ・ 駅前広場及び区画道路の整備
- ・ まちづくり活動支援事業 など



有年地区（兵庫県赤穂市）

1. 事業概要

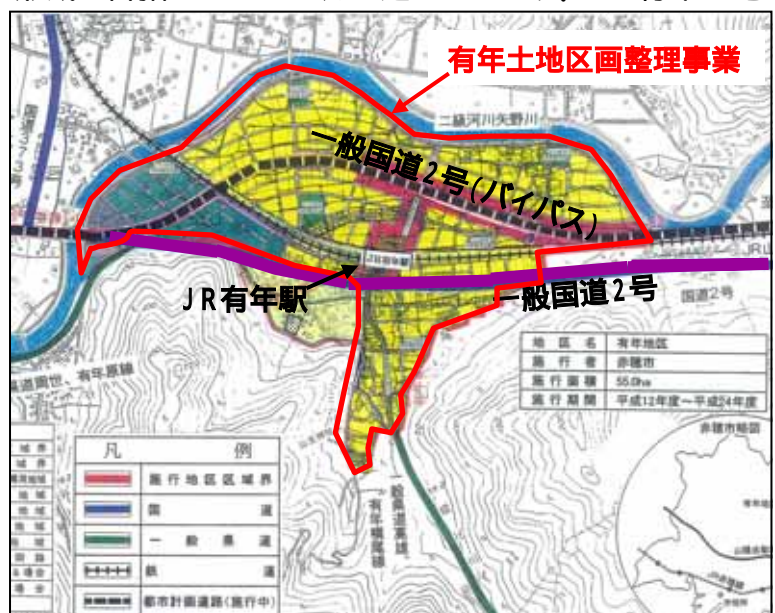
JR有年周辺地区を新しい都市圏の拠点として位置づけ、土地区画整理事業を市街化区域への編入に併せて一般国道2号バイパスの建設と一体的に推進し、公共施設の整備改善及び住宅の利用増進を図り、安全で快適な市街地の形成を目指したまちづくりを進めています。この有年土地区画整理事業において、公共施設管理者負担金制度を活用して一般国道2号バイパスの道路整備に必要な用地を確保し、通過交通と地域内交通の混在による交通混雑の解消と交通安全の確保及び沿道環境の改善など地域のまちづくりと一体となった道路整備を推進します。

2. 計画内容

- ・ 事業主体：赤穂市
- ・ 地区面積：A=55ha
- ・ 事業期間：H12～H24

3. 平成19年度の整備内容

- ・ 区画道路及び宅地の整備



都市の成長基盤の整備

～踏切除却による交通の円滑化と分断された市街地の一体化によるにぎわい再生～

近鉄奈良線連続立体交差事業

1. 概要

近鉄奈良線は、東大阪市を東西に平面構造で市街地を横断しており、市街地の分断や踏切による道路交通の障害により、地域の発展を妨げる要因となっています。このような問題を抜本的に解消するために、近鉄奈良線(東大阪市)連続立体交差事業を実施しています。

本事業は、近鉄奈良線の若江岩田駅～東花園駅付近の約3.3kmにおいて鉄道を高架化することにより9箇所の踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業です。

2. 平成19年度の整備内容

高架本体工事

3. 事業着手年度

平成4年度

4. 完成予定年度

平成23年度

整備箇所



花園中央線



都市の成長基盤の整備 ～ 密集市街地の改善 門真市 ～

1. 概要

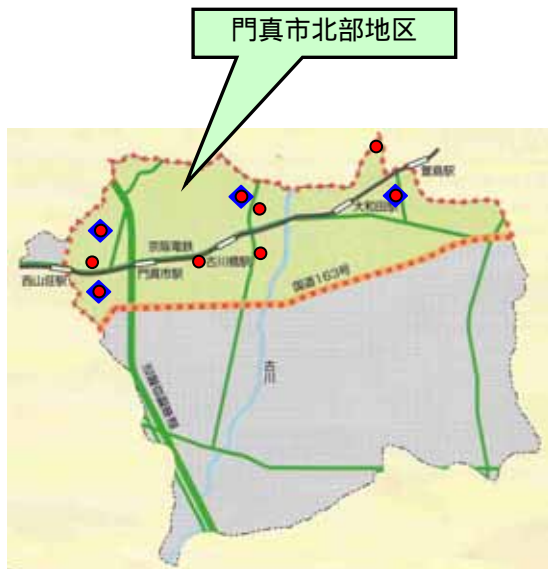
当地区は、京阪電鉄本線の駅周辺に経済の高度成長期である昭和30年代後半から40年代前半にかけて、大阪都市圏への受け皿として、都市基盤施設が未整備のまま木造集合住宅密集市街地が形成されました。国道163号以北(461ha)区域を「門真市北部地区」として昭和59年より区画整理手法も活用しつつ密集市街地改善として取り組んでいます。

平成19年度は、全重点地区9地区の内、4地区を中心に、事業の推進を図ります。

2. 事業期間 昭和59年度～平成26年度

3. 平成19年度整備内容

住宅市街地総合整備事業 (小路中第1地区、本町地区、大倉西地区、上島第1地区の重点地区):
老朽建築物の買収・除却、地区公共施設用地取得 等



門真市全図

(● は、重点地区を示す ◆ は、H19実施地区)

小路中第1地区 (重点整備地区)

凡 例

平成19年度整備 ■

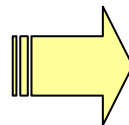
平成20年度以降整備 ■

道路・排水工事

共同施設整備



整備前



整備後

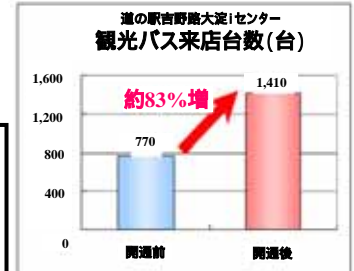
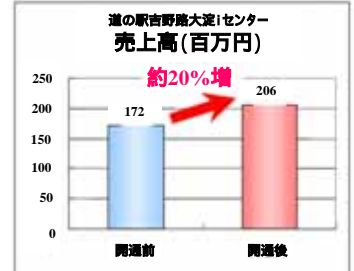
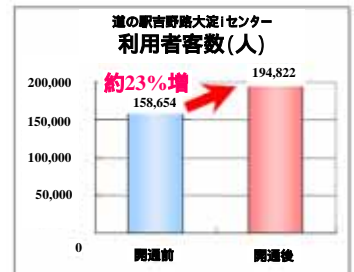
文化・風土を活かした地域活性化 ～ 地域活性化を支援する広域連携ネットワークの形成～

産業・観光等における地域ブロックの自立的な発展や地域間の交流連携を促進するとともに、交通渋滞の緩和、交通事故の減少、環境負荷の軽減、物流の効率化等を図るため、中部縦貫自動車道、京都縦貫自動車道、北近畿豊岡自動車道、京奈和自動車道など、国土構造の骨格となる広域連携ネットワークを形成する路線を、重点的かつ効率的に整備します。

近畿地方整備局 幹線道路網図



南阪奈道路が平成16年3月に開通したことにより、道の駅「吉野路大淀iセンター」では利用者数、売上高、観光バス来店台数ともに開通前に比べて開通後は大きく増加し、地域の活性化に貢献しています。



平成19年度
開通予定箇所

赤:直轄
青:西日本高速道路(株)
緑:合併施工

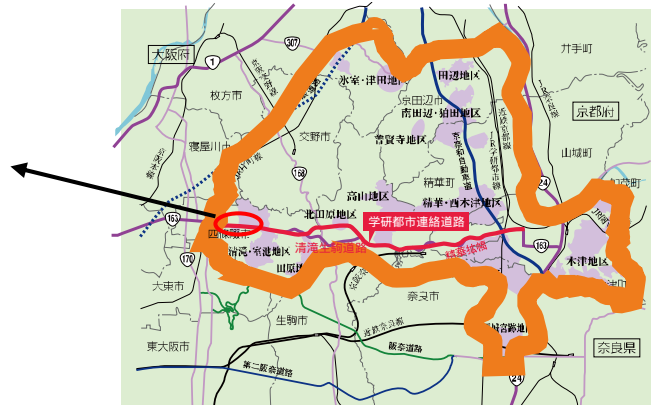
< 調査対象 >
開通前:平成15年4月～11月
開通後:平成16年4月～11月

文化・風土を活かした地域活性化 ～ 関西文化学術研究都市の支援 ～

京都、大阪、奈良の三府県にまたがる緑豊かな京阪奈丘陵において、建設・整備が進められている「関西文化学術研究都市」は、東の「筑波研究学園都市」とともに、国家プロジェクトに位置付けられており、国立国会図書館関西館などが建設され、まちづくりが進められています。

近畿地方整備局では、大阪方面からの自動車交通アクセスの向上を図るため、地域高規格道路 学研都市連絡道路の整備を推進しており、このうち、平成18年3月31日には、四條畷市中野～同市清滝間の1.9kmにおいて4車線化の開通を行いました。

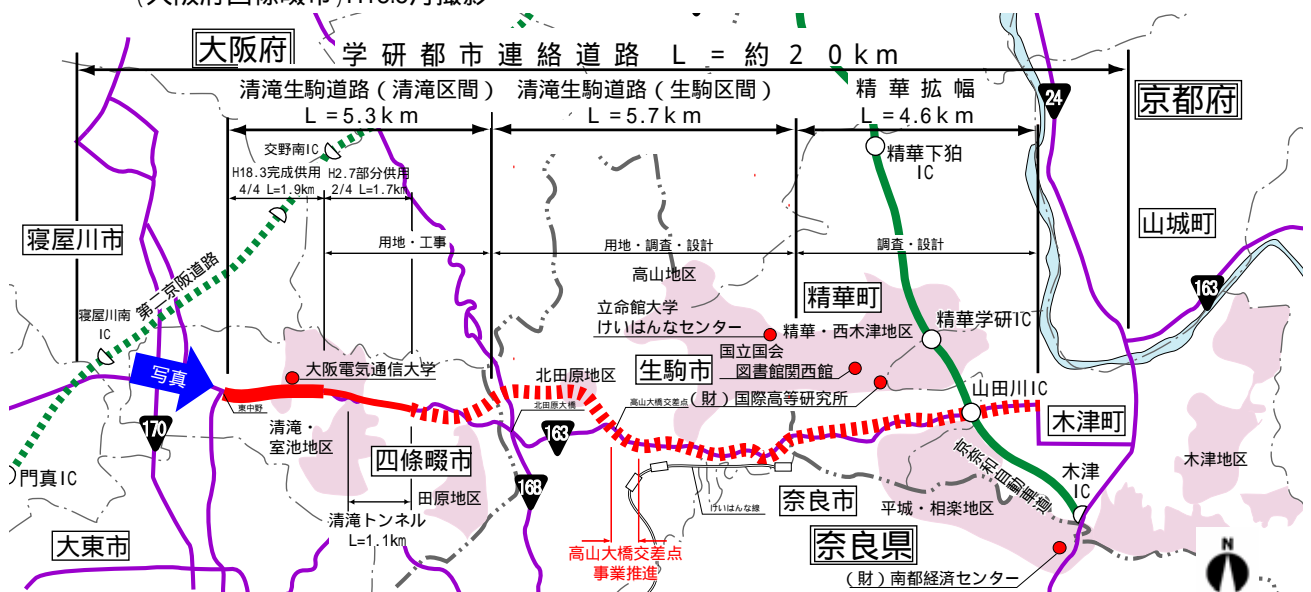
平成19年度は、大阪府域では用地買収及び工事、奈良県域及び京都府域では用地買収・調査・設計を引き続き進めていく予定です。



清滝生駒道路

L=1.9km供用中(H18.3.31(4/4))

(大阪府四條畷市)H18.5月撮影



文化・風土を活かした地域活性化 ～ 歴史的資産を活用した中心市街地の活性化～

舞鶴東地区（京都府舞鶴市）

大目標：「港町ルネッサンス～港文化（海・赤れんが等）とにぎわいの共演～」

1. 事業概要

まちを代表する赤煉瓦や港などを観光の拠点として、市民との協働を進めながら、個性・魅力あるまちづくりを進めています。

2. 計画内容

事業主体：舞鶴市
地区面積：A=184ha
事業期間：H18～H22

3. 平成19度の整備内容（まちづくり交付金）

- ・地域住民が楽しみ交流できる場としての公園整備
- ・行政と市民が一体となって東地区の特長を活かした景観をつくるための美しい景観づくり調査&実証実験
- ・市民による、環境保護啓発活動や、美化活動への支援をするきれいなまちづくり活動支援事業等

基幹事業

東舞鶴駅南公園整備



提案事業

美しい景観づくり調査&実証実験 きれいなまちづくり活動支援事業



赤れんがが保存・活用等支援事業



堺都心にぎわい交流地区（堺市）

大目標：中心市街地を含む都心にぎわい交流地区の整備とまちの活性化

1. 事業概要

堺東駅周辺における安全で快適な歩行者空間の形成等により、中心市街地の交流機能を充実させます。併せて、公共空間を活用したイベント等の実施や歴史的な文化資源を活用した観光交流施設整備により、都市のにぎわいの創出、観光産業の振興を図ります。

2. 計画内容

事業主体：堺市
地区面積：A=333ha
事業期間：H18～H22

3. 平成19度の整備内容（まちづくり交付金）

- ・夜間景観の創出とまちの賑わいづくりのためのイルミネーション事業
- ・後生に文化財を伝えるとともに観光スポットとして地域周遊ネットワークの創出を図るための既存建物活用事業等

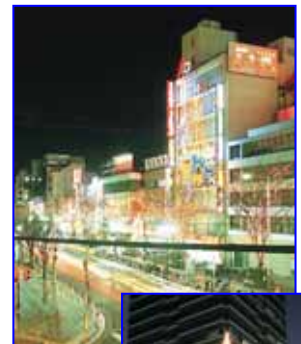
基幹事業

既存建物活用事業（重要文化財山口家等）



提案事業

イルミネーション事業



文化・風土を活かした地域活性化 ～ 未知普請(みちぶしん)活動の推進～

事業概要

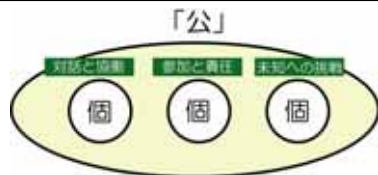
社会が成熟し、価値観の多様化が進むなか、公共事業のあり方にも変革が求められています。鎌倉時代には、「道普請」という言葉が盛んに使われていました。近畿地方整備局では、「道」に「未知」をあて、道路だけでなく河川や公園などの公共施設も含め、未来を切り開く意も込めて、「未知普請」精神を広く育むべく、平成14年度から「対話と協働」、「参加と責任」、「未知への挑戦」の3本柱をもって「未知普請」活動を推進しています。

平成19年度の整備内容

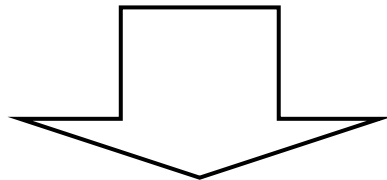
平成19年度は、引き続き啓発活動を推進するとともに、近畿地方整備局と各府県が緊密に連携し、対話型行政に向け積極的な活動を推進します。

事業着手年度

平成14年度



地域との「対話と協働」、「参加と責任」、
「未知への挑戦」による推進



「未知普請全国大会」
全国の活動者が集い、
交流を深めながら
未知普請活動の活性化
を図ります

2006「北陸ふるさと普請全国大会」

近畿で広がる未知普請活動の和（一例）



道路

●安全マップづくり

宇治市立平盛小学校では、校区内の道路・公園を見回り危険箇所をチェックし安全マップを作成



公園

●公園をきれいに

桜井市立桜井小学校では、地域の方々と協働し、通学路の公園の清掃を実施



河川

●親しめる川づくり

堺市立神石小学校では、石津川のアシを栽培し、葦船を作成



港(海岸)

●海岸クリーン作戦

姫路市立大塩小学校では貴重な海浜植物を守るため、海岸のごみ拾いを実施

3 . 安全・安心基盤の確立

東南海・南海地震対策

- ・ 関係機関が一層連携した総合的な取り組み p.33
- ・ 緊急輸送道路の整備促進 p.34
 - 《一般国道42号那智勝浦道路》
(道路事業、那智勝浦道路；直轄)：事業費5,228百万円
- ・ 施設の改良による防災機能の強化 p.35
 - (淀川直轄河川改修事業；直轄)：事業費345百万円
 - (地震・高潮対策事業(西大阪地区)；大阪府補助)：事業費2,780百万円
 - (地震・高潮対策事業(泉州地区)；大阪府補助)：事業費10百万円
- ・ 施設の改良による防災機能の強化 p.36
 - 誰もが安心して暮らせるまちづくり
- ・ 大阪中枢部を防御する高規格堤防整備事業 p.37
 - (高規格堤防整備事業(大和川、淀川)；直轄)：事業費8,988百万円
 - (寝屋川総合治水対策事業；大阪府補助)：事業費9,840百万円
 - (寝屋川総合治水対策事業下水道；大阪府、大阪市補助)：事業費13,335.5百万円
- ・ 円山川等の河川激甚災害対策特別緊急事業の推進 p.38
 - (河川激甚災害対策特別緊急事業(日野川)；直轄)：事業費271百万円
 - (河川激甚災害対策特別緊急事業(足羽川)；福井県補助)：事業費2,000百万円
 - (河川激甚災害対策特別緊急事業(円山川)；直轄)：事業費12,648百万円
 - (河川激甚災害対策特別緊急事業(大手川)；京都府補助)：事業費2,650百万円
 - (河川激甚災害対策特別緊急事業(加古川)；兵庫県補助)：事業費2,500百万円
 - (河川激甚災害対策特別緊急事業(洲本川)；兵庫県補助)：事業費5,500百万円
 - (由良川下流部緊急水防災対策；直轄)：事業費4,006百万円
 - (床上浸水対策特別緊急事業(千種川)；兵庫県補助)：事業費3,330百万円
 - (床上浸水対策特別緊急事業(志筑川)；兵庫県補助)：事業費680百万円
 - (床上浸水対策特別緊急事業(大谷川)；兵庫県補助)：事業費450百万円
 - (床上浸水対策特別緊急事業(高谷川)；兵庫県補助)：事業費500百万円
 - (緊急対策特定区間(稲葉川)；兵庫県補助)：事業費200百万円
 - (大滝ダム建設事業；直轄)：事業費5,378百万円
 - (紀の川大堰建設事業；直轄)：事業費3,120百万円
 - (足羽川ダム建設事業；直轄)：事業費800百万円
- ・ 福井県・京都府における砂防激甚災害対策特別緊急事業の推進 p.39
 - (砂防激特災害対策特別緊急事業(越前中央山地地区)；福井県補助)：事業費4,300百万円
 - (砂防激特災害対策特別緊急事業(中丹・丹後地区)；京都府補助)：事業費350百万円
 - (砂防事業(正法寺地区)；兵庫県補助)：事業費100百万円
- ・ 洪水ハザードマップで危機管理を p.40

- ・沿川の治水安全度の向上、安定した水供給を目指して p.41
- ・地震・火災等の災害に強いまちづくり p.42
 - 《住宅・建築物耐震改修等事業（京都市）》
 - （地域住宅交付金事業内数；京都市補助）：事業費 1, 2 4 7 百万円
 - （住宅・建築物耐震改修等事業；京都市補助）：事業費 1 1 百万円
 - 《下水道耐震対策（神戸市）》
 - （下水道；神戸市補助）：事業費 1, 2 3 9 百万円
- ・防災拠点官庁施設の整備 p.43
 - 《大阪港湾合同庁舎の耐震改修》
 - （営繕事業；直轄）：事業費 1, 9 0 0 百万円
- ・臨海部高潮浸水対策の推進 p.44
 - 《京都市東山清水地区（京都市）》
 - （まちづくり交付金事業；京都市補助）：事業費 1 2 2 百万円
- ・雪に強い地域づくり p.46
 - 《旧勝山城下周辺地区（福井県勝山市）》
 - （まちづくり交付金事業；勝山市補助）：事業費 2 3 0 百万円

東南海・南海地震対策 ～ 関係機関が一層連携した総合的な取り組み～

近い将来、近畿地方では東南海・南海地震が発生することが懸念されています。このため国の機関が相互に緊密に協力して、戦略的な取り組みを展開し、広域で大規模な災害等に対して円滑に対処する必要があります。

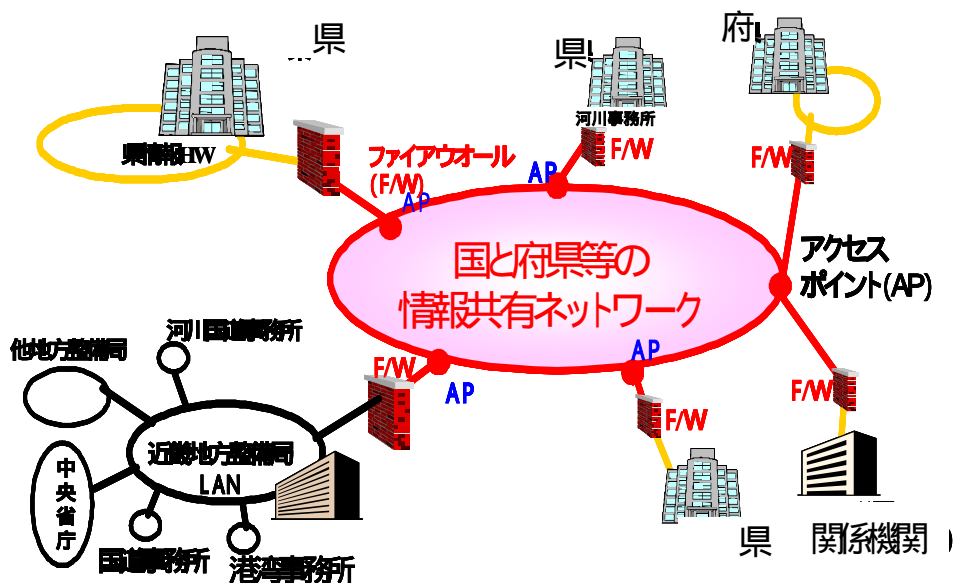
これまでも災害・危機管理事象発生時における関係機関との情報共有や関係機関が連携した津波総合防災訓練を実施してきたところです。

今後も関係機関の一層の連携による情報の共有、初動時の協力体制、広域防災拠点のあり方等について具体的な検討を進めていきます。

自治体や関係機関との情報共有のためのネットワーク整備

災害時における危機管理情報の共有化、日常の河川・道路・港湾等の情報サービスの高度化を目的として、自治体や関係機関との光ファイバーによるネットワーク接続を推進しており、H18年度には、管内の府県・政令市との光ファイバーでの接続を完了しました。

H19年度も引き続き、関係機関とのネットワーク接続および高速大容量の光ファイバ網を活用した映像情報の共有など情報コンテンツの充実を図ります。



関係機関の連携した防災訓練による防災対応能力の向上

防災対応能力の向上と関係機関のより一層の連携強化を目指し、継続的な防災訓練の実施を推進します。

H19年度は、兵庫県にて、津波防災総合訓練を実施します。



H18年度大阪地区津波防災総合訓練【大阪府堺市 (H18.9.10)】

東南海・南海地震対策 ～ 緊急輸送道路の整備促進(那智勝浦道路)～

紀伊半島の主要都市は沿岸部に点在しており、「東南海・南海地震」の発生による津波の被害も危惧されています。

那智勝浦道路は、地震発生時の緊急輸送路として機能するように、津波の影響の無いところに計画しています。

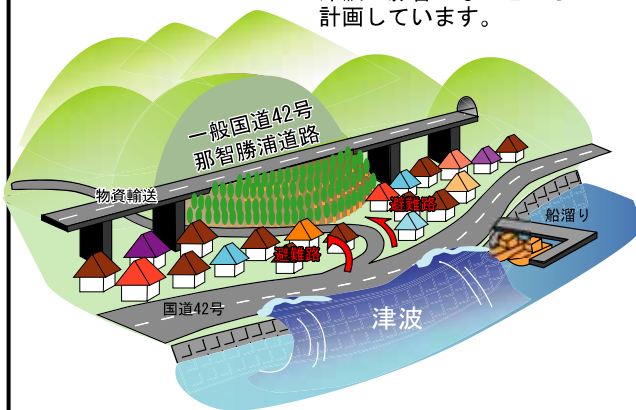
那智勝浦道路は、和歌山県新宮市から那智勝浦町に至る延長約15.2kmの高規格幹線道路です。

平成19年度は新宮市三輪崎～那智勝浦町川関までの延長約8.9kmについて暫定2車線で供用を予定しています。



緊急輸送路として機能する那智勝浦道路

津波の影響のないところに計画しています。



那智勝浦町川関地区の津波浸水予想

東南海・南海地震への対策 ～ 施設の改良による防災機能の強化 ～

平成19年度の整備内容

河川事業

- ・淀川大堰耐震対策・・・淀川
- ・防潮堤補強・・・西大阪地域(安治川・木津川・尻無川住吉川)
- ・護岸・水門補強・・・泉州地区(芦田川水門他)

海岸事業

- ・護岸、堤防の嵩上げ・・・神戸港海岸、堺泉北港海岸、
阪南港海岸
- ・堤防等の耐震化・・・大阪港海岸、泉州海岸、堺泉北港
海岸、家島港海岸
- ・陸閘等の電動化・・・大阪港海岸、尼崎西宮芦屋港海岸、
福良港海岸
- ・津波防波堤の整備・・・湯浅広港海岸

港湾事業

- ・耐震強化岸壁・・・大阪港、堺泉北港、神戸港、尼崎
西宮芦屋港
- ・防災拠点緑地の整備・・・大阪港、新宮港

沿岸部の防災対策の充実・強化

沿岸部においては、防災機能を拡充するため、水門等の遠隔監視・操作化、水門自動急閉装置の整備や港湾施設の耐震強化、防災緑地の整備などを推進します。



排水施設

尼崎西宮芦屋港海岸(排水施設)ゼロメートル地帯において老朽化した排水施設の耐震改良



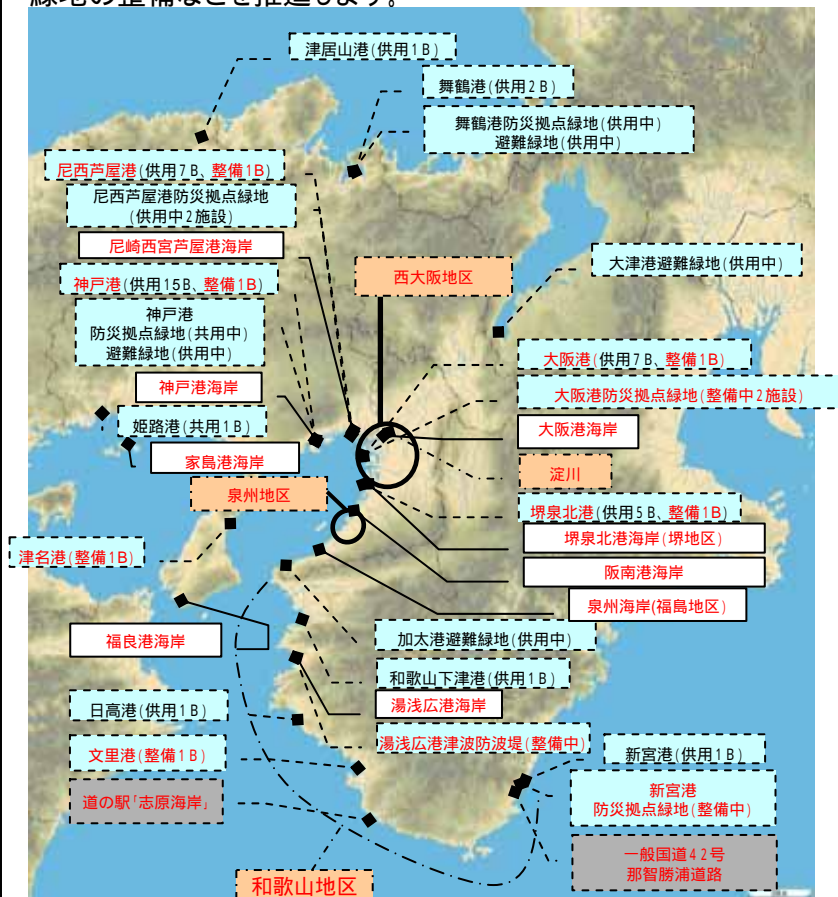
コンクリート剥離状況



淀川大堰 耐震対策 <淀川>



電動化後の防潮鉄扉



(凡例)

河川事業	河川事業
海岸事業	海岸事業
道路事業	道路事業
港湾事業	港湾事業

赤字は平成19年度整備箇所

東南海・南海地震対策 ～ 施設の改良による防災機能の強化 ～

緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラムの推進

今世紀前半に発生する確率が高いといわれている東南海・南海地震や、都市直下型地震等の発生に備え、大規模災害時における災害応急対策が迅速に実施できるよう、緊急輸送道路ネットワークを確保するため、平成17年度に策定した「緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム」に基づき、平成19年度までに概ねの完了を目指します。

道路の橋梁耐震補強3か年プログラム

道路種別	要対策橋梁数	H19年度末 対策実施橋梁数 [見込み]	
		対策実施橋梁数	達成率
直轄国道	671	665	99%
都道府県管理道路	1328	1028	77%
うち優先確保ルート	417	416	100%
合計	1999	1693	85%
うち優先確保ルート	1088	1081	99%

平成19年度実施予定箇所

たてかわばし

一般国道26号 堅川橋（大阪府堺市）他

橋脚段落とし部の補強及び落橋防止システムの設置を行い、致命的な落橋を防止します。



落橋防止システム設置例

橋脚段落とし部の補強例
(写真は施工中)

一般国道26号
堅川橋



「道の駅」の防災拠点化の推進

地震発生後の被災者等への情報提供、一時避難所等として利用できるように「道の駅」の防災拠点化を推進しています。

「道の駅」の防災拠点化については、市町村の地域防災計画への位置付け及び役割分担を明確にした上で整備を推進しています。

平成18年度完了箇所

道の駅「志原海岸」、「ガレリアかめおか」、「ようか但馬蔵」

平成19年度整備予定箇所

道の駅「紀の川万葉の里」（和歌山県伊都郡かつらぎ町）

一時避難機能・・・自家発電設備の設置(H18完了予定)

情報提供機能・・・道路・気象情報等の情報提供機器の設置(H19実施予定)

H19年度整備予定箇所 道の駅「紀の川万葉の里」
(和歌山県伊都郡かつらぎ町)

災害時の電気の確保

自家発電設備



道の駅「紀の川万葉の里」

情報提供の24時化



大型マルチビジョン

H18年度完了箇所 道の駅「志原海岸」
(和歌山県西牟婁郡白浜町)



誰もが安心して暮らせるまちづくり ～大阪中枢部を防御する高規格堤防整備事業～

高規格堤防整備事業

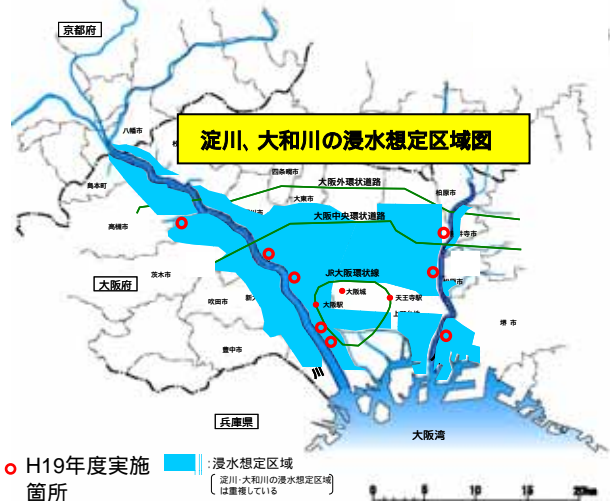
1. 概要

人口・資産が高度に集積した大都市の壊滅的被害を未然に防ぐため、市街地整備と一体となった高規格堤防整備事業(スーパー堤防整備事業)を推進します。特に淀川及び大和川に挟まれた大阪の中枢部の防御を重点的に実施します。

事業着手: 昭和62年度

2. 平成19年度の整備内容

都市再生プロジェクト関連の阪神高速道路大和川線地区、淀川左岸の海老江、高見地区等に関係機関と連携し、重点的に高規格堤防整備を推進します。



寝屋川総合治水対策事業

1. 概要

大阪府東部の寝屋川流域は、その約75%が低平地で、急激な都市化により雨水の流出量が増大し、浸水被害が発生しています。この被害を軽減するため、地下河川や下水道雨水増補幹線等を建設し、安全で安心できる地域づくりを促進します。

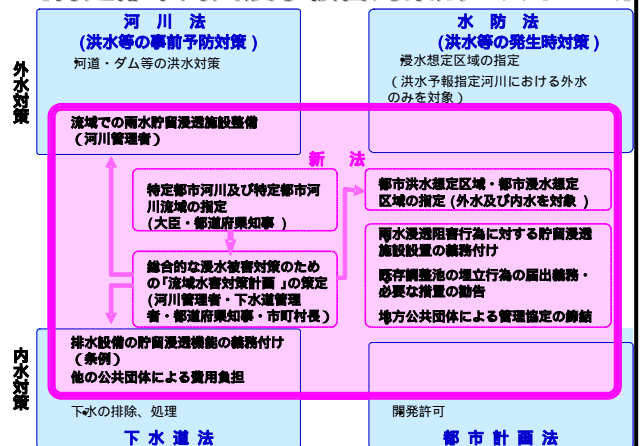
また、H18.1に特定都市河川浸水被害対策法による特定都市河川と特定都市河川流域に指定されH18.7に全国で初めて施行されました。河川管理者、下水道管理者、府知事及び流域市町村長と共同で流域水害対策計画を策定(H18.2)し、流域全体として浸水被害防止を図っています。

2. 平成19年度の整備内容

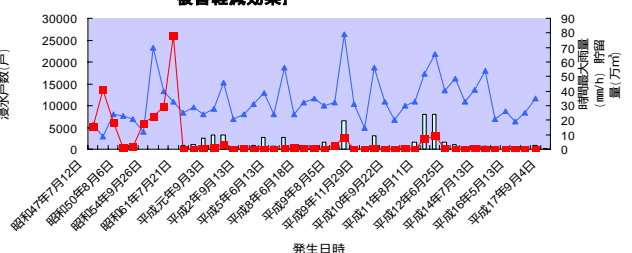
現在、北部・南部地下河川合わせて約64万m³を一時貯留管として暫定供用しており、北部・南部地下河川合わせて約76万m³の暫定貯留を可能とする施設の完成を目指して、引き続き事業を推進します。寝屋川流域下水道の雨水増補幹線については、現在一部完成した区間の5.4万m³の貯留を暫定供用しており、約100万m³の貯留を可能にするため引き続き、雨水増補幹線整備を促進します。



【特定都市河川浸水被害対策法のスキーム】



大阪市東南部における浸水戸数の推移
【寝屋川南部地下河川・平野川調整池の供用による被害軽減効果】



誰もが安心して暮らせるまちづくり

～ 円山川等の河川激甚災害対策特別緊急事業の推進 ～

1. 概要

平成16年7月福井豪雨により被災した日野川・足羽川及び、平成16年10月台風23号で被災した円山川・大手川・加古川・洲本川では、再度災害防止のための整備を実施します。

さらに、平成16年10月台風23号で被災した由良川では、地域と連携を図りながら水防災対策を緊急推進します。

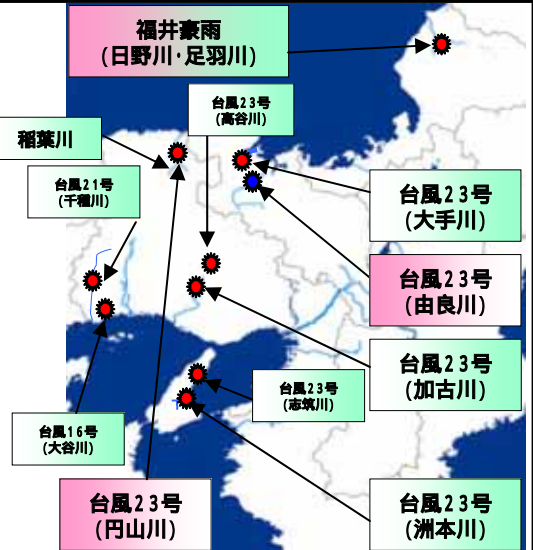
事業着手 平成16年度

完成予定 平成19年度(日野川)

平成20年度(足羽川)

平成21年度(円山川、大手川、加古川、洲本川)

平成26年度(由良川)



2. 平成19年度の整備内容

【日野川(直轄)】

日野川では三郎丸地区の河床掘削、低水護岸を実施し、激特事業を完了します。

【足羽川(補助)】

足羽川では河床掘削、護岸整備、橋梁架替等を実施します。

【円山川(直轄)】

下流部の河床掘削、橋梁架替、新田井堰の改築、豊岡市街地の内水対策等を実施します。

【大手川(補助)】

河床掘削、護岸整備、測量・用地買収等を実施します。

【加古川(補助)】

河床掘削、護岸整備、橋梁架替等を実施します。

【洲本川(補助)】

河床掘削、護岸整備、橋梁架替等を実施します。

【由良川下流部(直轄)】

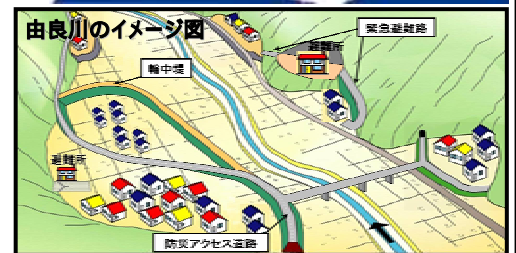
新たに福知山市公庄地区、南有路地区に着手していきます。

【千種川・志筑川・大谷川・高谷川(補助)】

床上浸水対策特別緊急事業を実施します。

【稲葉川(補助)】

緊急対策特定区間として集中的な事業推進を行います。



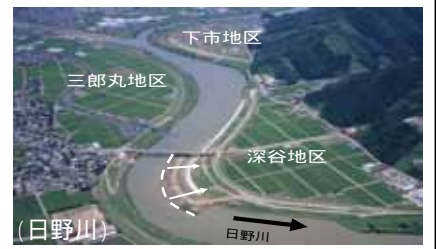
由良川下流部では、現在の氾濫域を考慮しつつ、住家を輪中堤や宅地高上げにより緊急的かつ効率的に浸水被害を防御しています。



河床掘削状況(出石川)



河床掘削整備状況(加古川)



(日野川)



護岸整備状況(洲本川)



河床掘削整備状況(足羽川)



浚渫状況(大手川)

誰もが安心して暮らせるまちづくり

～ 福井県・京都府における砂防激甚災害対策特別緊急事業の推進 ～

砂防激甚災害対策特別緊急事業 ＜福井県(越前中央山地地区)＞

1. 概要

平成16年7月福井豪雨により、山間の集落に土砂が流下し、家屋やライフラインに大きな被害をもたらしました。被災直後から緊急的に砂防えん堤等を整備してきましたが、災害により荒廃した流域は更なる土砂発生源となっていることから、土砂災害の再発防止を目指した事業を進めます。

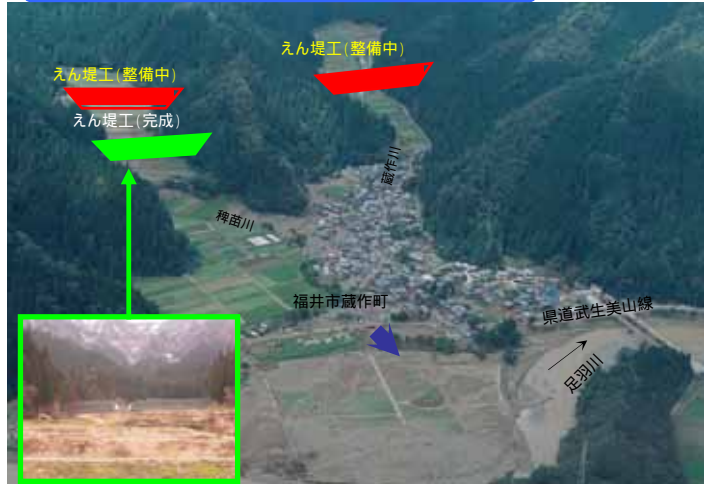
事業着手:平成17年度

完成予定:平成19年度

2. 平成19年度の整備内容

砂防設備の整備完了を目指します。

被災直後の全景(福井県福井市蔵作町地区)



砂防激甚災害対策特別緊急事業 ＜京都府(中丹・丹後地区)＞

1. 概要

平成16年10月の台風23号の豪雨により土砂災害が発生し、家屋だけでなく人的な被害ももたらしました。本地区には避難地・避難路となる重要な施設も存在することから、土砂災害の再発防止を目指した事業を進めます。

事業着手:平成17年度

完成予定:平成19年度

2. 平成19年度の整備内容

砂防設備の整備完了を目指します。

被災直後の全景(京都府宮津市滝馬地区)



通常砂防事業 ＜兵庫県＞

1. 概要

平成16年10月の台風23号の豪雨により発生した土砂災害により、人的被害及び家屋被害が発生しました。被災直後から緊急的に砂防えん堤等を整備してきましたが、流域全体の荒廃により再度土石流が発生し、災害を拡大させる危険性があることから土砂災害の再発防止を目指した事業を進めます。

保全対象状況(兵庫県豊岡市但東町正法寺地区)



2. 平成19年度の整備内容

砂防設備の整備を推進します。



洪水時への対応(ソフト対策) ～洪水ハザードマップで危機管理を～

洪水ハザードマップの公表(ソフト対策)

住民が自分の住む地域の危険度を把握する方法として、市町村が提供するハザードマップがあり、いざというときの避難行動に役立てることができます。堤防が決壊したときなどに、どのくらいの浸水が予想できるか示した浸水想定区域図に避難所や避難経路等を記載してまとめています。

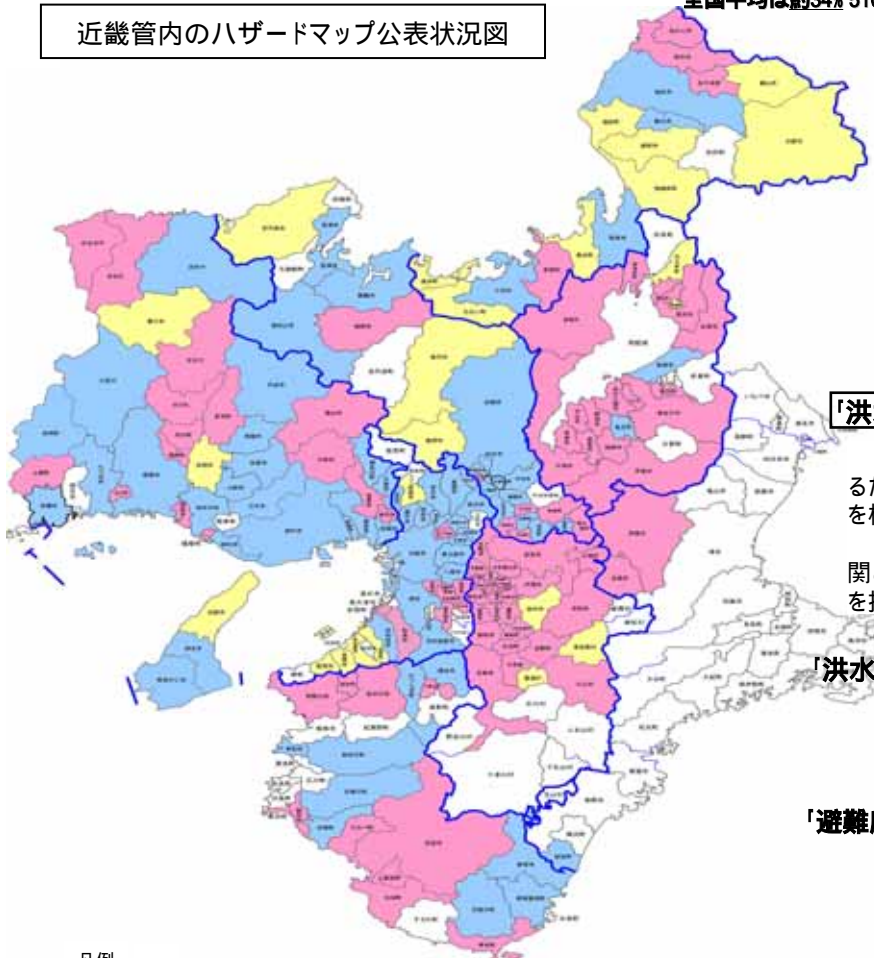
洪水ハザードマップは、2006年12月現在、近畿管内で69市町村で作成公表し、今後も多くの市町村で作成公表する見込みです。それに合わせて、洪水ハザードマップの早期作成を促すため、5カ年限定(平成21年度まで)の補助事業を実施しています。

近畿管内における浸水想定区域図指定公表河川数 (直轄・補助)	
H18.12月末時点	H19年度末までの予定
99 / 203河川 (約49%)	203 / 203河川 (100%)

近畿管内における洪水ハザードマップ公表市町村数	
H18.12月末時点	H19年度末までの予定
69 / 188市町村 (約37%)	130 / 188市町村 (約69%)

全国平均は約34% 510/1500(市町村) (H18.12月末時点)

近畿管内のハザードマップ公表状況図



「洪水ハザードマップ」の普及浸透のために

洪水ハザードマップの更なる普及浸透を図るために、“まちなか”に水防災にかかわる情報を標示する整備を推進していきます。

平成19年度は、円山川において、関係機関と連携して「まるごとまちごとハザードマップ」を推進していきます。

「洪水」



「避難所」



「堤防」



「洪水標識」の設置例
(兵庫県豊岡市)

凡例

- 浸水想定区域が指定される予定の市町村
今後、浸水想定区域の検討に伴い指定市町村が変わる場合がある
- 浸水想定区域が指定されているが洪水ハザードマップ未作成の市町村
- 洪水ハザードマップ公表市町村
浸水想定区域は指定されていないが、独自に作成している市町村を含む
- 都道府県境

誰もが安心して暮らせるまちづくり ～沿川の治水安全度の向上、安定した水供給を目指して～

大滝ダム（紀の川水系紀の川）

大滝ダムは、ダム下流の紀の川沿川地域の水害を軽減するための洪水調節、紀の川下流地域への水道用水および工業用水の供給、河川の本来持っている機能の維持、そしてクリーンエネルギーである水力発電を目的とした多目的ダム事業として実施しています。

平成19年度は、平成15年に発生した白屋地区地すべりの対策工事として押え盛土工を実施します。また本対策工はコスト・工期縮減を目的に「設計・施工一括発注方式」で発注しています。（平成17年12月より工事に着手）

建設事業着手 昭和40年
完成予定 平成21年度

紀の川大堰（紀の川水系紀の川）

紀の川大堰は、既設の新六ヶ井堰（固定堰）を可動堰に改築し、併せて河道を掘削することにより、洪水を安全に流下させるとともに、新たに水道用水の確保と既得用水の安定取水、流水の正常な機能の維持と増進を図るために実施しています。

平成19年度は、平成16年度より着手しているJR阪和線橋梁の架替工事を引き続き実施します。また、河道掘削についても継続して推進していきます。

建設事業着手 昭和62年
完成予定 平成21年度

足羽川ダム（九頭竜川水系部子川）

福井市では平成16年7月福井豪雨により足羽川が決壊し未曾有の大被害を被りました。足羽川、日野川、九頭竜川の下流域におけるこのような洪水被害の軽減を目的として足羽川の支川の部子川において「足羽川ダム」の建設事業を実施しています。足羽川ダムは、洪水調節専用のダムと併せて他流域の4河川の洪水を導水するための分水施設を整備するものです。平成19年2月15日に九頭竜川水系整備計画に位置付けられました。

平成19年度は、環境調査を継続するとともに諸調査を実施します。

建設事業着手 平成6年



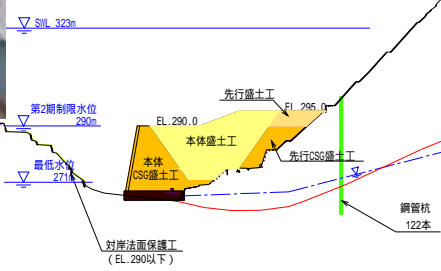
位置図



大滝ダム本体の完成写真



白屋地区地すべり対策工事 写真



白屋地区地すべり対策工事（断面図）



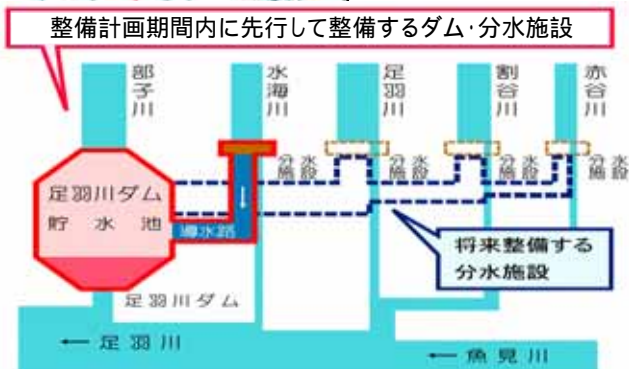
紀の川大堰全体写真



JR阪和線橋梁架替工事写真



位置図



導水概要図

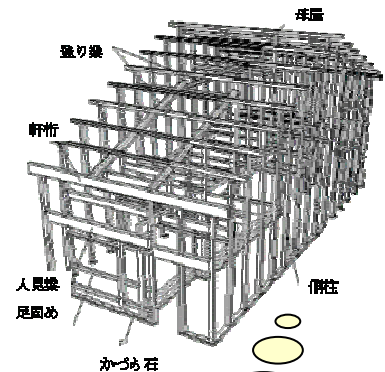
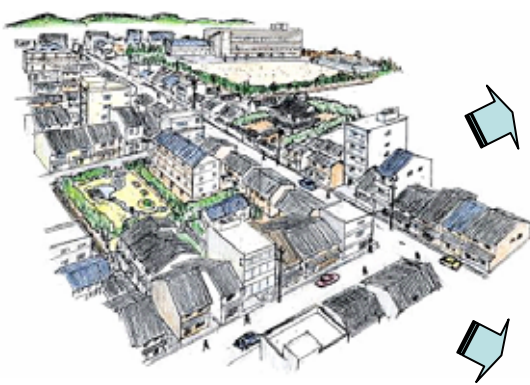
誰もが安心して暮らせるまちづくり ～地震・火災等の災害に強いまちづくりの推進～

住宅・建築物耐震改修等事業（京都市）

概要

京都市では、広域的に見た避難路や広域避難地等の都市レベルの防災対策に加え、身近な生活圏域である地区レベルで地震に強い安心・安全まちづくりの推進ため、「京都防災都市づくり計画」を策定し、この計画に基づき、地震・火災などの災害に強いまちづくりを、地域住宅交付金及び住宅・建築物耐震化等事業により推進しています。

京町家耐震診断・改修支援制度イメージ



京町家には、筋交いはなく、ある程度の変形を許容し、やわらかさと粘り強さで外からの力に耐える構造です。

下水道地震対策（大阪市、神戸市）

概要

国民の安全・安心を確保し、地震に強いまちづくりを行うため、平成7年1月の阪神・淡路大震災での教訓をもとに、神戸市や大阪市で処理場ネットワーク計画や処理施設の耐震化を推進しています。大地震が発生した場合にも、下水道としての最低限の機能を確保するため、平成18年度に下水道地震対策緊急整備計画を策定し、5年間で緊急輸送路下の管渠の耐震化及び処理場・ポンプ場の耐震診断・補強等耐震化を緊急かつ重点的に実施しています。

平成19年度整備内容

- ・処理場のネットワーク化
- ・広域避難所におけるマンホールトイレシステム整備
- ・雨水幹線及び汚水管渠の耐震化など

ネットワークの効果

複数の処理場をネットワーク幹線でつなぐことにより、機能停止した処理場のバックアップが可能になります。

マンホールトイレシステム



緊急輸送路下の管渠の耐震化

【整備前】耐震性の不足・老朽化



流下機能の低下・喪失
緊急輸送路の陥没

【整備後】



効果
流下機能の確保
緊急輸送路の確保

管更正
耐震化



耐震化していないと…
(中越地震の例)

誰もが安心して暮らせるまちづくり ～防災拠点官庁施設の整備～

地震に強い防災拠点官庁施設の整備
《大阪港湾合同庁舎の耐震改修》

概 要

東南海・南海地震等に備え、大阪海上保安監部等が入居し、防災拠点施設としての役割を担う大阪港湾合同庁舎を、大地震時にも人命の安全確保に加え、十分に機能を発揮できるよう、整備を推進します。

事業着手
平成18年度

完成予定
平成21年度



大阪港湾合同庁舎

整備内容

所在地 大阪府大阪市港区
延べ面積 約17,300㎡
構造 SRC-8-1
入居官署 大阪税関・大阪海上保安監部・大阪検疫所外

- ・地上1階柱頭部に免震装置を設置し、上階に地震動が伝わりにくい構造とし、防災拠点官庁施設としての所要の耐震性能を確保します。

誰もが安心して暮らせるまちづくり

～ 臨海部における高潮浸水対策の推進 ～

1. 概要

平成16年の台風や平成17年のハリケーン「カトリーナ」に見られるように、高潮・高波は臨海部の人口集積地に様々な被害を及ぼしてきました。

特に、人口・資産が集積する港背後の臨海部は、従前から地盤高さが低く、絶えず高潮災害の危険性にさらされていることから、ソフト・ハードが一体となった浸水対策を重点的に推進していきます。

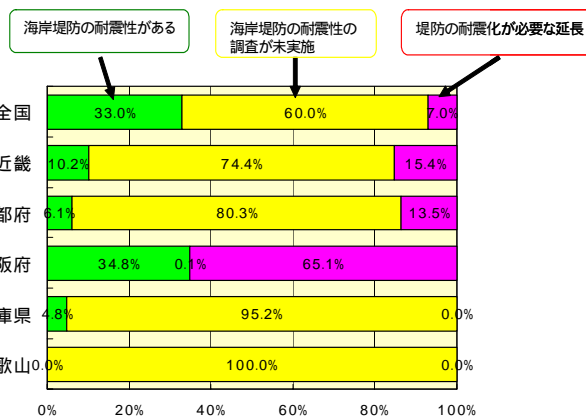
2. 平成19年度の整備内容

ソフト対策

チャート式耐震診断システムの開発

これまで護岸・堤防等の耐震性を評価するには数値シミュレーションを実施するなど多大な費用と時間がかかっていました。東南海・南海地震等の発生の切迫性が高まる中で、依然として背後住民と資産を守る護岸・堤防等の約7～8割(近畿管内)の耐震性の確認ができていないことから、地震に対して護岸・堤防などがどの程度変形するかを簡易的に評価できる「沿岸構造物のチャート式耐震診断システム」を平成17年度に開発しました。

平成19年度も引き続き、本システムを活用し耐震性評価を推進していきます。



ハード対策

大阪港海岸の高潮対策

平成7年1月に発生した「阪神・淡路大震災」を教訓に、ゼロメートル地帯で人口・資産が集積する大阪港海岸において、都市直下型の大規模地震に耐え得るよう堤防の耐震強化を実施しており、平成19年度も引き続き耐震強化を推進していきます。



大阪港海岸の整備状況

神戸港臨海部の高潮対策

平成16年度に多発した台風により、4度(台風16号、18号、21号、23号)の浸水被害が生じた神戸港臨海部において、国や神戸市などによる「神戸港高潮対策検討会」を設置するなど、関係機関が協力して高潮対策を進めており、平成19年度も引き続き防潮堤や下水道による雨水ポンプ場及び雨水遮集幹線の建設等の高潮対策を推進していきます。



神戸港海岸防潮堤整備状況



京橋ポンプ場イメージ図
(H22年供用開始予定)

誰もが安心して暮らせるまちづくり

～ 貴重な文化財と伝統的な町並み保存 ～ 京都市(東山清水区)

1. 全体概要

世界に誇る貴重な文化財とその周辺にある伝統的な町並みを災害から守るため、震災時に水道消火栓が使用できなくても、市民や消防隊等が有効な消火活動を行うことのできる新たな防災水利を整備し、地域の防災力を向上させることにより、地域の安全・安心なまちづくりを進めていきます。

平成19年度は、平成18年度に引き続き、防災水利整備として、消火設備用(耐震性)配水管、消火設備などの整備と地域の防災力向上のための支援事業を行います。

2. 事業期間

平成18年度～平成22年度

3. 整備内容(まちづくり交付金)

(基幹事業) 送水ポンプ整備、消火設備用配水管整備、消防隊用消火栓整備、地域防災施設整備

(提案事業) 耐震性貯水槽設計、埋蔵文化財調査、市民用消火栓整備、中長期的な防災対策の整備計画検討調査、文化財市民レスキュー等支援事業



誰もが安心して暮らせるまちづくり ～雪に強い地域づくり～

冬季における交通確保のための対策(福井)

省エネと環境に配慮した消融雪設備の整備

積雪時における安全な交通確保のため、省エネや環境に配慮した消融雪設備を整備しています。

直轄管理区間除雪・散水融雪延長 H19.3

項目	8号	27号	161号	計
管理延長(km)	97.2	75.5	8.4	181.1
除雪延長(km)	97.2	75.5	8.4	181.1
融雪延長(km)	30.3	10.4	7.3	48.0

除雪延長にはダブル及び重複区間を含む

地中熱交換方式無散水融雪設備

国道8号 あわら市中



深層の地中熱を不凍液で循環させ、路面を加温

融雪水リサイクル型散水融雪設備

国道8号 福井バイパス(下荒井高架橋)



一度散水した水を改修し、温かい地下水と混合し再利用

吸収式ヒートポンプ型融雪設備()

国道8号 敦賀バイパス(余座高架橋)



ヒートポンプ式無散水融雪



ヒートポンプ式散水融雪

()ヒートポンプ式ロードヒーティングとその熱源を有効利用した 散水融雪を組み合わせた融雪システム

冬季道路情報提供に関する取り組み

ITS技術を活用し、道路利用者のニーズに適切に対応するとともに交通事故を軽減し円滑な冬期道路交通を確保するため、道路管理者と公安委員会による「冬期道路情報に関する検討協議会」を設立し、道路情報の共有や冬季における道路情報のあり方などを検討しています。

今後も、冬季における交通事故の低減や道路利用者にとって、わかりやすい道路情報提供等を推進していきます。

まちづくり交付金による消雪装置の整備

旧勝山城下周辺地区(福井県勝山市)

県内でも有数の積雪地帯である福井県勝山市内において、景観性を高めた散策ルートの整備と一体的に、河川水を利用した消雪装置を整備し、歴史的街なみや伝統行事が息づくまちなかを活性化します。



整備延長L=2,972m H16～H20



福井県・福井河川国道・中日本高速道路㈱による冬期道路情報のポータルサイト

4 . 柔軟で豊かな生活環境の創造

少子高齢化対策の推進

- ・ 住まいづくりへの総合的支援と健康増進に資する公園整備 p.48
《地域の多様な需要に応じた総合的な住まいづくり》
(地域住宅交付金事業；大阪府補助)：事業費 2 1 , 6 1 8 百万円
《生涯スポーツ健康増進の支援（福井市総合運動公園）》
(都市公園事業；福井市補助)：事業費 9 0 0 百万円

- ・ 市街地の歩行空間のバリアフリー化の推進 p.49
- ・ ユニバーサル社会実現のための社会基盤づくり p.50
環境対策の推進
- ・ 大和川の水環境整備（清流ルネサンス）の実施 p.51
(大和川水環境整備事業；直轄)：事業費 2 8 0 百万円
(下水道事業；奈良県、堺市その他補助)：事業費 1 3 , 7 1 8 百万円
- ・ 大阪湾再生プロジェクトの推進 「魚庭（なにわ）の海」の再生をめざす p.52
- ・ 琵琶湖・淀川流域圏の再生計画の推進 水でつなぐ「人・自然・文化」 p.53
(下水道事業；滋賀県、大阪市その他補助)：事業費 2 9 , 9 4 9 . 8 百万円
- ・ 自然と共生する川づくりの推進 コウノトリも共生する河川環境の再生（円山川） p.54

少子高齢化への対応の推進

～住まいづくりへの総合的支援と健康増進に資する公園整備～

1) 地域の多様な需要に応じた総合的な住まいづくり

1. 概要

平成17年度において、地方の自主性・裁量性の向上と地方の使い勝手の向上を図るため、公営住宅整備事業等の既存の補助金を一つの交付金にまとめ、地方公共団体による住宅政策の推進を総合的に支援する地域住宅交付金を創設したところです。

平成19年度は、地域住宅計画に基づき、公営住宅の建替えなど地域の多様な需要に応じた住まいづくりを推進します。

2. 大阪府地域住宅計画の内容

- ・計画策定主体:大阪府他17市町村
(平成19年度から17市町村が参画)
- ・計画期間:平成17年度～平成19年度
- ・計画を定量化する主な指標

バリアフリー化住宅の割合	29%(H16)	35%(H19)
高齢者円滑入居賃貸住宅の登録戸数	6,645戸(H16)	10,000戸(H19)

公営住宅等整備事業



高齢者向け優良賃貸住宅等整備事業



3. 平成19年度の整備内容

基幹事業

・公営住宅等整備事業、高齢者向け優良賃貸住宅等整備事業、公営住宅ストック総合改善事業 等

提案事業

・公営住宅整備事業に関連する事業、公営住宅ストック総合改善事業に関連する事業、公営住宅整備事業にあわせた地域活性化事業、安心住まいの確保支援事業

2) 生涯スポーツ健康増進の支援 福井市総合運動公園

1. 概要

本公園は、福井市街の西部に位置しており、健やかで、たくましい市民を育む健康・体力づくりの場としての施設整備を行います。

野球場・ソフトボール場・多目的グラウンド等の整備を行い、スポーツへの参加や自然とのふれあいを通して、市民相互の交流を深め、幅広い世代が団らんし楽しめる場を創出します。

野球場整備及び周辺の園路広場整備

2. 整備概要

事業主体	: 福井市
計画面積	: 約52.0ha
事業着手	平成7年度
完成予定	平成22年度

3. 平成19年度の整備概要

野球場整備及び周辺の園路広場整備

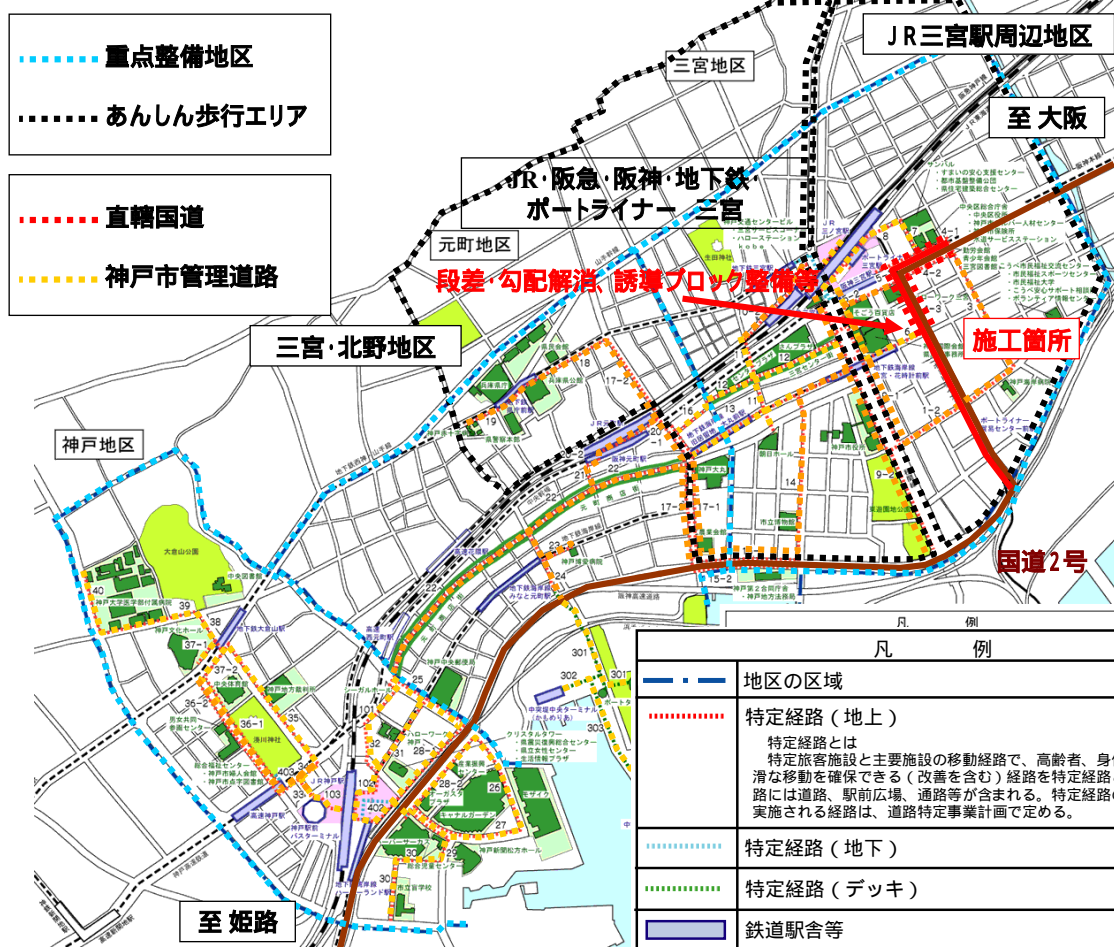


少子高齢化対策の推進

～市街地の歩行空間のバリアフリー化の推進～

高齢者、障害者等に配慮した安全で快適な歩道空間を確保するため、歩道空間のバリアフリー化を推進します。市町村が定める重点地区の円滑な移動を確保するため、特定経路について重点的に整備を推進していきます。

平成19年度実施予定箇所 国道2号 三宮地区歩道改良(神戸市) 他20箇所



段差・勾配改善、視覚障害者誘導用ブロック設置不陸の大きいインターロッキングブロックから透水性平板への改善

誘導用ブロック設置

少子高齢化対策の推進 ～ユニバーサル社会実現のための社会基盤づくり～

目 的

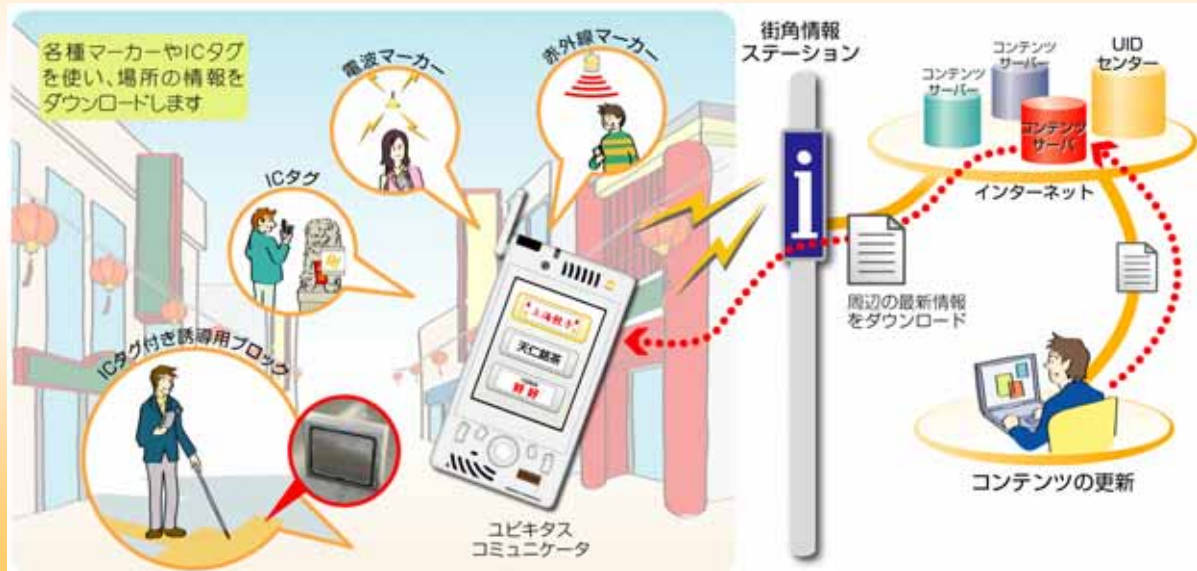
すべての人が持てる力を発揮し、支え合って構築する「ユニバーサル社会」の実現に向けた取り組みの一環として、ICタグ等の通信機器と携帯型情報端末等によるユビキタスネットワーク技術を活用した「場所情報システム」により、社会参画や就労などにあって必要となる「移動経路」、「交通手段」、「目的地」などの情報を「いつでも、どこでも、だれでも」アクセスできる環境をつくることを目的としています。

昨年度の取組内容

平成18年度は、地方の自治体と連携し各地で実験を実施しました。
神戸市内においては、実運用レベルのモデル空間を構築し、通信方法の検証や地元と連携した情報提供手法の検討など実用化に向けた実験を実施しました。

平成19年度の取組内容

平成19年度は、地方自治体(京都府・奈良県・和歌山県・神戸市)と連携を図り実用化に向けた制度面・運用面・技術面の更なる検証を行います。
また、早期実用化が見込まれるサービスについては、平成20年度以降実用化に向けた確認、検証を実施します。



H16年度

H17年度

H18年度

H19年度

H20～21年度

H22年度～

システム検討
現地検証(神戸)

本格的実証実験
(神戸、上野、万博)、
技術仕様書策定

全国8箇所で
試験的運用、
セキュリティポ
リシーガイドラ
イン案の策定、
技術仕様書案
の改良

早期実用化
が見込める
サービスの
実運用レ
ベルでの確認、
更なる検証

実用化が見込めるサー
ビスから順次実用化、
検討が必要なサービスに
ついて更なる検証

実用化を図
り逐次各地
に展開

環境対策の推進

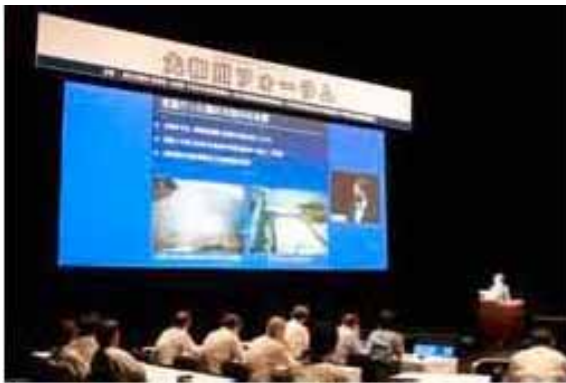
～大和川の水環境整備(清流ルネッサンス)の実施～

水環境の悪化が著しい河川等において、地元市町村等と河川管理者、下水道管理者及び関係者が一体となって水環境改善施策を総合的かつ重点的に実施します。

大和川においては、依然として環境基準を達成していない地点があり、「清流ルネッサンス」の取り組みを引き続き推進します。

また、平成17年3月に「大和川水環境サミット」が開催され、流域全体による「大和川再生」への取り組みに向け、“水遊びのできる大和川”を目指すことなどの宣言が採択されました。これを受けて平成18年9月に流域の38市町村、奈良県知事、大阪府副知事、国土交通大臣が一堂に会して開催された大和川フォーラムにおいて、「Cプロジェクト計画2006」が策定され、流域住民と連携し、環境基準の早期達成に加え、子どもたちがいきいきと遊べる大和川の水環境再生を目指します。

あわせて、住民活動による一斉清掃、住民参加による流域一斉の「生活排水対策社会実験」やクリーンキャンペーンなど、住民と連携した取り組みをすすめます。



[大和川フォーラム第一部流域交流会 平成18年9月10日]



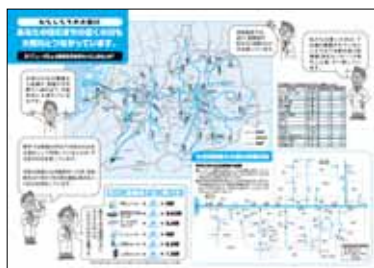
[大和川フォーラム第二部大和川サミット 平成18年9月10日]



[大和川フォーラム第三部流域交流会 平成18年9月10日]



[大和川水辺まつり 平成18年7月29日]



[生活排水対策の流域一斉社会実験]
[平成19年2月17～23日]



[大和川石川クリーン作戦 平成19年3月4日]

環境対策の推進

～大阪湾再生プロジェクトの推進 「魚庭(なにわ)の海」の再生をめざす～

概要

国や自治体等の関係機関が連携して、森・川・海のネットワークを通じて、美しく親しみやすい豊かな「魚庭(なにわ)の海」を回復し、京阪神都市圏として市民が誇りうる「大阪湾」を創出するための「大阪湾再生行動計画」を平成16年3月に策定しました。

今後、目標達成のため関係機関が広域に連携し、大阪湾の集水域及び海域での各種の改善施策を行い、効果の的確な把握のためモニタリング施策を行います。

平成19年度の整備内容

- ・各種実証実験(堺浜(堺2区)における人工干潟、尼崎港における水質浄化等)
- ・市民参画による取り組みの推進
- ・大阪湾環境データベース等を活用した情報基盤の共有化(モニタリングデータを関係機関と共有)

事業着手年度

平成16年

完成予定年度

平成25年



環境対策の推進

～ 琵琶湖・淀川流域圏の再生計画の推進 水でつなぐ「人・自然・文化」～



全体概要

平成17年3月に策定された「琵琶湖・淀川流域圏の再生計画」に基づき、「水でつなぐ“人・自然・文化”」を基本コンセプトに、流域圏のあらゆる関係機関が連携して具体的な行動を展開していきます。

これらの行動を通じて、豊かな生態系を育み淡水魚類の宝庫である琵琶湖・淀川、京と大阪を結ぶ動脈としての淀川、水の都大阪、かつてあった町なかのせせらぎ、川を向いた街並み、豊かで清浄な水等の再生を目指します。

事業着手

平成17年度

完成予定

—————

平成19年度の整備内容（代表事例）

- ・みずべプロムナードネットワーク（淀川河川舟運、拠点の整備）



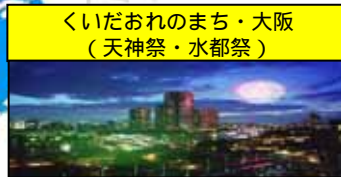
酒蔵のまち・伏見
（三栖の閘門）



くらわんか舟のまち・枚方
（鍵屋の辻）



八軒家浜の再生



くいだおれのまち・大阪
（天神祭・水都祭）

淀川船着場 位置図

- ・地域と連携した流域水環境に関する取り組みや簡易魚道の設置



2006大阪打ち水大作戦

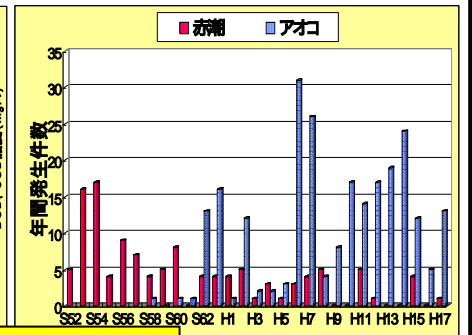
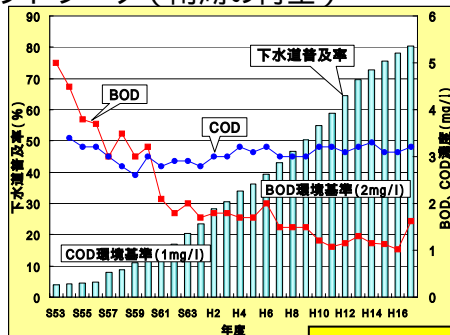


簡易魚道設置風景（芥川）

- ・水辺の生態系・保全再生ネットワーク（南湖の再生）



南湖中部浄化センター
（琵琶湖流域下水道事業）



琵琶湖の水質状況

環境対策の推進

～ 自然と共生する川づくりの推進 コウノトリも共生する河川環境の再生(円山川)～

概要

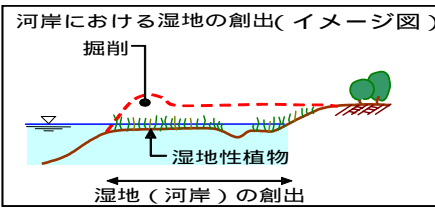
国内最後の生息地となった兵庫県豊岡市にある「兵庫県立コウノトリの郷公園」では、国の天然記念物のコウノトリの人工飼育が行われ、野生復帰を目指してきました。また、平成15年3月には、「コウノトリ野生復帰推進計画」が策定され、関係機関や地域住民が連携して、ビオトープづくり、里山整備、環境創造型農業等の取組が進められ、平成17年9月より試験放鳥が始まっています。

豊岡市を流れる円山川においても連携を図ってきており、引き続き「円山川水系自然再生計画(平成17年11月策定)」に基づき、多様な生物の生息・生育空間の整備により、コウノトリも共生する河川環境を目指した川づくりを進めていきます。

事業着手:平成15年度 完成予定:平成31年度

平成19年度の整備予定

円山川において、多様な生物の生息・生育空間の整備を進めるために、湿地等のモニタリングを継続するとともに、湿地を保全・再生・創出します。



平成17年9月に自然放鳥のコウノトリ



立野地区(平成19年2月8日)



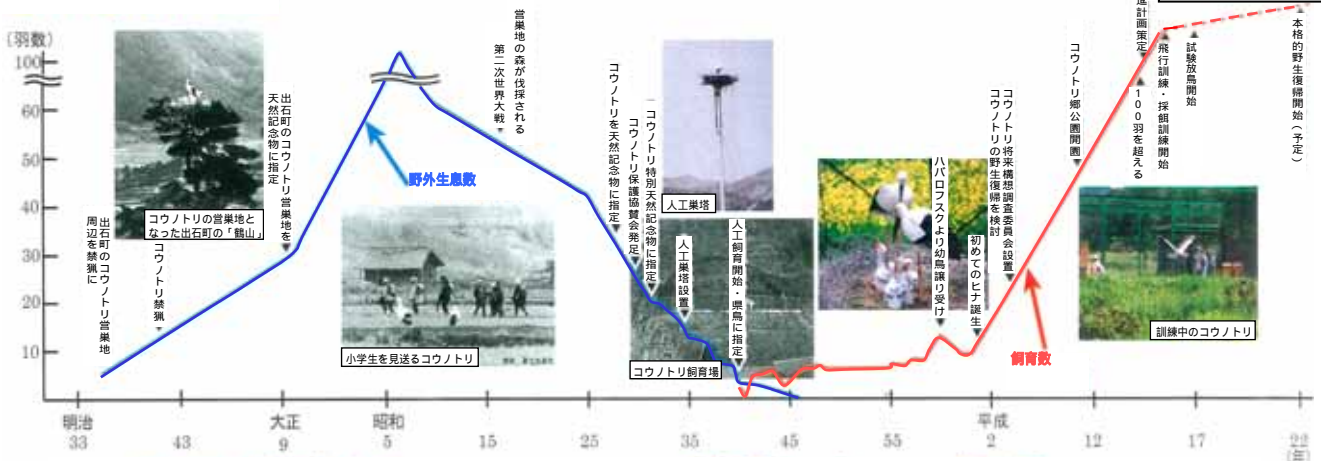
立野地区(平成19年1月26日)

[湿地再生のイメージ]

再生した湿地の利用状況

平成19年2月27日現在
野外にいる数 14羽
飼育している数 107羽

【コウノトリ保護・増殖の歴史】



5 .「新成熟社会」形成に向けた政策プラットフォーム

国土形成計画策定の推進

p.56

公共工事の品質確保や入札契約の適正化

・近畿地整における取り組み強化対策

p.57

国土形成計画の策定の推進

成熟型の国土形成を目指して、国土総合開発法から国土形成計画法へと改正され、全国計画と広域地方計画の二層からなる計画体系に再編されました。
 全国計画は、平成19年中頃の策定に向けて、国土審議会において検討が進められています。
 また、広域地方計画は全国計画を受け、各圏域において、国の地方行政機関と都府県・政令市・経済界等が一体となって検討を進めていきます。（全国計画の決定後、1年後を目途に策定）

現状と課題

国土政策上の様々な課題・・・ 本格的な人口減少社会の到来による国民の間の不安・不透明感
 地方での中心市街地の空洞化、過疎の深刻化
 東アジア経済圏が急速に台頭し、東アジア諸国との緊密な連携が必要



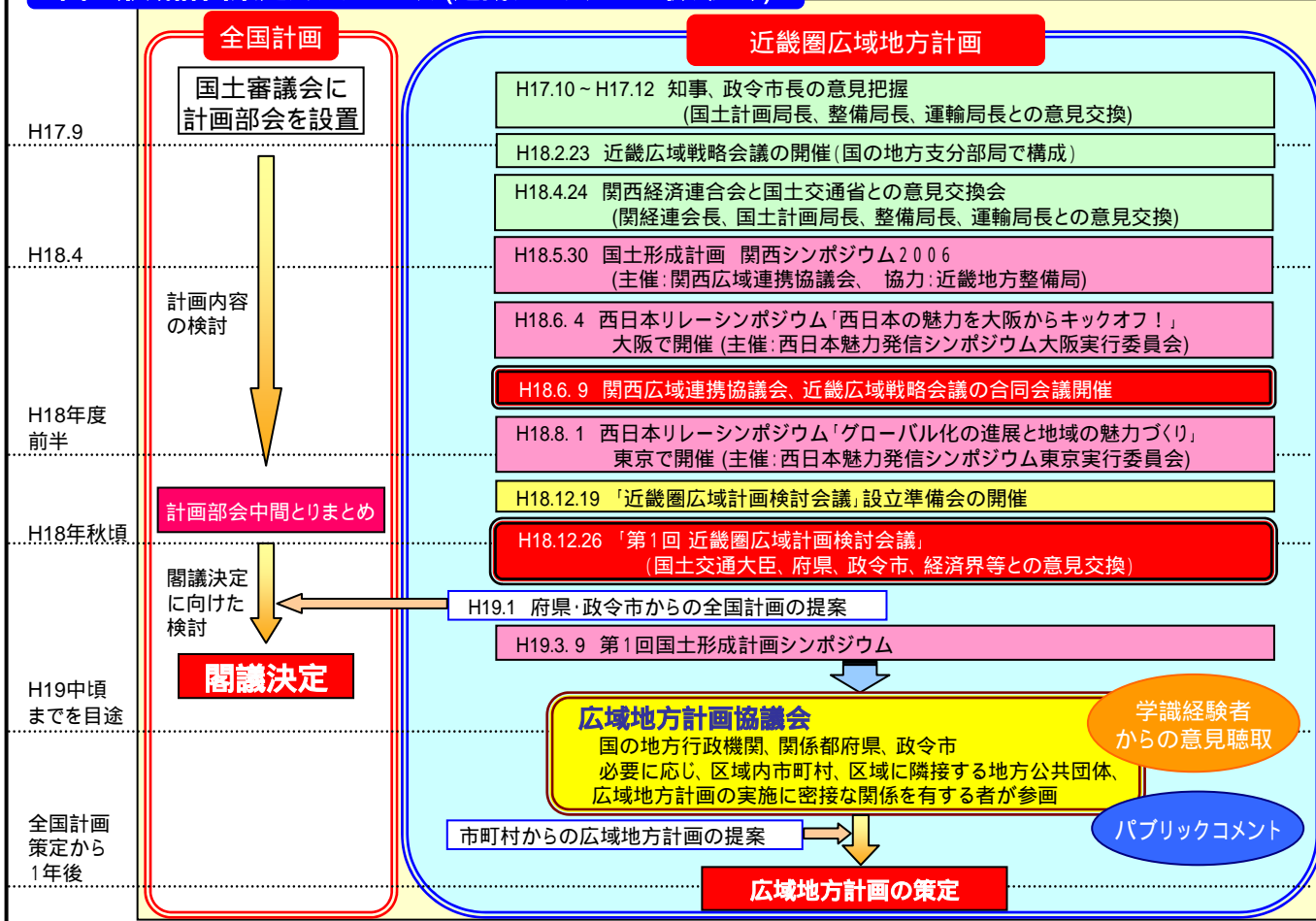
国土の質の向上、国民生活の安全・安心・安定の実現を目指す成熟社会にふさわしい**国土ビジョンの提示**

国土形成計画に盛り込むべき計画事項

土地、水その他の国土資源の利用及び保全
 海域の利用及び保全(排他的経済水域及び大陸棚に関する事項を含む)
 震災、水害、風害その他の災害の防除及び軽減
 都市及び農山漁村の規模及び配置の調整並びに整備
 産業の適正な立地

交通施設、情報通信施設、科学技術に係る研究施設その他の重要な公共施設の利用、整備及び保全
 文化、厚生及び観光に関する資源の保護並びに施設の利用及び整備
 国土における良好な環境の創出その他の環境の保全及び良好な環境の形成

国土形成計画策定スケジュール(近畿ブロックでの取り組み)



公共工事の品質確保や入札契約の適正化 ～近畿地整における取り組み～

概要

近畿地方整備局では、平成17年4月に施行された「公共工事の品質確保に関する法律」に基づき、公共工事の品質の確保及び入札・契約手続きにおける透明性・客観性の確保に努めてきたところですが、当整備局発注工事においても、いわゆるダンピング受注が急増し、公共工事の品質確保への影響、下請け業者へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不徹底等が懸念されています。

このような状況や頻発する談合問題に対処するため、政府は平成18年5月23日、「公共工事の入札契約適正化法に基づく入札契約適正化指針」の改正を閣議決定。さらに平成18年12月8日「緊急公共工事品質確保対策」が出され、当整備局においても、発注者として取り組むべき強化対策について実施するとともに一般競争の拡大、総合評価の拡充を図っていきます。

【一般競争入札の拡大】

原則として、一般競争入札とする。

【総合評価方式の拡充】

一般競争入札を適用する工事は、原則として総合評価方式を採用する。

【ダンピング対策】

受注者側の施工管理体制の強化及び下請け業者への適正な支払い確認等のための立ち入り調査の強化 等々

【地方自治体への支援】

府県に対して総合評価型入札方式の取り組み強化を促すとともに、市町村に対する指導の強化を要請する 等々

【調査・設計等業務委託に係る取り組み】

総合評価方式の導入 等

【着工前施工計画会議の開催】

全ての工事において、着工前に発注者と受注者による「着工前施工計画会議」を開催し、当該工事の設計及び施工管理についての確認を図る。

【 総合評価方式による発注件数 】

年度	平成14年度 以前	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総合評価 方式	85	97	55	113	774

[5]平成19年度新規・完了・供用箇所

新規事業箇所(直轄)

部	事業名	所在地	地区名	事業費(百万円)
河川	砂防事業	神戸市須磨区他	六甲砂防堰堤整備5箇所	228
		滋賀県大津市	瀬田川砂防堰堤整備1箇所	206
		奈良県曽爾村	木津川砂防堰堤整備1箇所	52
		福井県大野市	九頭竜川砂防堰堤整備1箇所	11
	直轄総合水系環境整備事業	福井県福井市他	九頭竜川自然再生事業	57
道路	道路事業	京都府	国道27号 西舞鶴道路	50
		大阪府	国道26号 大和川線関連南島地区改良	50
		兵庫県	東播丹波連絡道路 西脇バイパス	100
		和歌山県	国道42号 冷水拡幅	100
		奈良県・和歌山県	国道169号 奥漕道路(期)	100
		大阪府・和歌山県	第二阪和国道 和歌山岬道路	100
港湾	港湾整備事業	和歌山県和歌山市	和歌山下津港北港地区航路・泊地整備	500
		京都府舞鶴市	舞鶴港前島地区複合一貫輸送ターミナル改良	150
営繕	官庁営繕事業	大阪府堺市 外	高齢化対応	126
		奈良県奈良市 外	環境対策	223
		兵庫県加東郡社町 外	安全の確保	34

新規事業箇所(補助)

部	事業名	所在地	地区名	事業費(百万円)
都市整備	街路事業	兵庫県	球場前線	200
			伊丹飛行場線(昆陽西)	20
			JR宝塚駅地区(*1)	-
		京都府京都市	阪急京都線(桂駅~東向日駅付近)(*1)	-
	土地区画整理事業	福井県	敦賀駅西地区(*1)	-
		滋賀県	大津駅西第一地区	160
		大阪府	寝屋南地区(*1)	-
	まちづくり交付金	福井県	若狭地区 外4地区	546
		京都府	舞鶴西地区 外2地区	462
		大阪府	三日月町駅前周辺地区 外6地区	445
		兵庫県	網干南地区 外3地区	1,119
		奈良県	あやめ池北地区 外1地区	360
		和歌山県	中心市街地第一地区 外3地区	300
		京都府京都市	京都都心部地区	319
		大阪府大阪市	御堂筋周辺地区	330
兵庫県神戸市	神戸医療産業都市周辺地区 外2地区	1,785		
都市整備	都市公園事業	大阪府堺市	浜寺公園	64
		兵庫県上郡町	木戸口公園	958
		大阪府大阪市	中之島公園	240

注)(*1)の上記事業は、地方道路整備臨時交付金が別途計上される場合があるため掲載していない

新規事業箇所(補助)

部	事業名	所在地	地区名	事業費(百万円)
住宅整備	地域住宅交付金	福井県	あわら市地域住宅計画	39
		滋賀県	彦根市全域住宅計画他(計3計画)	83
		大阪府	吹田市地域住宅計画他(計5計画)	136
		奈良県	橿原市地域住宅計画他(計7計画)	175
		和歌山県	紀の川市地域住宅計画他(計2計画)	52
	住宅市街地総合整備事業	滋賀県大津市	大津駅西	15
	住宅市街地基盤整備事業	京都府亀岡市	亀岡牧田地区	16
		奈良県北葛城郡王寺町	(仮称)王子元町地区	462
	街なみ環境整備事業	奈良県大和郡山市紺屋町 他	紺屋町通り沿道	3
	優良建築物等整備事業	神戸市兵庫区浜中町1丁目	浜山第6	126
		兵庫県加古川市加古川町篠原町	加古川駅南西(Cブロック)	211
	住宅・建築物耐震改修等事業	大阪府	阪南市地区他(計4地区)	44
		奈良県	三宅町他(計3地区)	3
	市街地再開発事業	大阪市北区茶屋町	茶屋町東	247
和歌山市美園町3丁目		けやき大通り	200	
河川	広域一般河川改修事業	福井県福井市	狐川	500
	総合流域防災事業(洪水 流下阻害部緊急解消事 業)	福井県鯖江市	河和田川	100
	鉄道橋・道路橋緊急対策 事業	滋賀県近江八幡市	長命寺川	440
	地震・高潮等対策河川事 業(耐震対策事業)	泉州地域	泉州地区	10
	床上浸水対策特別緊急事 業	兵庫県丹波市	高谷川	500
	総合流域防災事業(洪水 氾濫域減災対策事業)	兵庫県豊岡市	今津川(普)	12
	通常砂防事業	兵庫県神戸市	中尾谷川	36
		兵庫県洲本市	庚申川	20
		和歌山県日高郡みなべ町	東神野川	20
		和歌山県東牟婁郡串本町	丸ノ元谷川	30
	急傾斜地崩壊対策事業	滋賀県長浜市	草野地区	10
		大阪府河内長野市	西の村(1)地区	15.5
		兵庫県小野市	日吉(2)地区	70

新規事業箇所(補助)

部	事業名	所在地	地区名	事業費(百万円)
道路	道路事業	福井県	国道158号 砂山拡幅	100
			主要地方道 清水美山線	100
		滋賀県	国道477号 幸津川洲本バイパス	116
		大阪府	国道170号 高槻東道路	400
		兵庫県	国道250号 坂越道路	60
		奈良県	国道168号 小平尾バイパス	50
		和歌山県	国道424号 滝頭拡幅	50
		京都市	国道162号 栗尾バイパス	150
港湾	港湾整備事業	大阪府泉大津市	堺泉北港汐見沖地区 多目的国際ターミナル整備	286
		大阪府大阪市	大阪港 大正地区港湾環境整備	14
	港湾整備交付金	兵庫県明石市他	明石港、岩屋港、淡路交流の翼港、浦港	163
	みなと振興交付金	兵庫県姫路市	姫路港、家島港	99
		和歌山県御坊市	日高港	82
	港湾海岸事業	大阪府泉北郡忠岡町、岸和田市	阪南港海岸高潮対策	50
	兵庫県姫路市家島町	家島港海岸耐震対策緊急事業	30	

完了事業箇所(直轄)

部	事業名	所在地	地区名	事業費(百万円)
河川	砂防事業(直轄)	神戸市灘区	六甲砂防日柳川堰堤	231
		滋賀県甲賀市	瀬田川砂防隼人川遊砂地整備	50
	激甚災害対策特別緊急事業(直轄)	福井県福井市	日野川	271
営繕	官庁営繕事業	大阪府大阪市	大阪第1地方合同庁舎耐震改修整備	870

完了事業箇所(補助)

部	事業名	所在地	地区名	事業費(百万円)
都市整備	街路事業	京都府	千代川駅地区(*1)	-
		奈良県	王寺駅南地区(*1)	-
		兵庫県神戸市	新駅地区(*1)	-
	土地区画整理事業	福井県	市場周辺地区(*1)	-
		京都府	東舞鶴駅周辺地区(*1)	-
		大阪府	小野原西地区(*1)	-
		兵庫県	西宮北口駅北東地区(*1)	-
		大阪府大阪市	放出駅周辺地区(*1)	-
		大阪府大阪市	大阪駅北大深東地区(*1)	-
		兵庫県神戸市	山手幹線地区	95
	まちづくり交付金	福井県	港まちつるが地区 外1地区	542
		京都府	三ノ宮地区	36
		大阪府	JR島本駅周辺地区 外2地区	1,773
		兵庫県	大窪地区 外12地区	1,011
		京都府京都市	太秦東部地区 外1地区	2,434
		兵庫県神戸市	栄地区 外2地区	33
	都市公園	滋賀県 大津市	茶臼山公園	74
		京都府 南丹市	園部公園	68
		兵庫県 伊丹市	大阪国際空港周辺緑地	560
		奈良県 奈良市	西大寺近隣公園	296
		奈良県 宇陀市	うだ・アニマルパーク	120
		大阪府 大阪市	住之江公園	164
		大阪府 富田林市	錦織公園	96

注)(*1)の上記事業は、地方道路整備臨時交付金が別途計上される場合があるため掲載していない

完了事業箇所(補助)

部	事業名	所在地	地区名	事業費(百万円)
住宅整備	住宅市街地総合整備事業	兵庫県相生市那波南本町	那波丘の台	23
	住宅市街地基盤整備事業	大阪府羽曳野市	羽曳が丘団地	8
		大阪府枚方市	枚方津田	70
	街なみ環境整備事業	神戸市東灘区魚崎西町1丁目他	魚崎郷区域	3
		兵庫県洲本市栄町他	寺町地区	15
		兵庫県篠山市北新町他	二階町通り地区	10
		兵庫県豊岡市出石町他	出石城下町地区	31
		兵庫県赤穂市坂越	坂越地区	30
	優良建築物等整備事業	奈良県高取町大字清水谷の一部 他	土佐	7
		神戸市兵庫区東山町4丁目	兵庫・長田第3地区	103
	神戸市東灘区青木6丁目	青木市場地区	147	
河川	都市基盤河川改修事業	兵庫県神戸市	明石川	75
	床上浸水対策特別緊急事業	奈良県大和郡市	蟹川	450
	統合河川環境整備事業	奈良県広陵町	土庫川	90
	河川総合開発事業	兵庫県神戸市	石井ダム	210
	治水ダム建設事業	奈良県奈良市	岩井川ダム	200
	砂防激甚災害対策特別緊急事業	福井県福井市他	越前中央山地地区	4,300
		京都府宮津市	滝馬川	350
	特定緊急地すべり対策事業	京都府京丹後市	間人地区	50
	急傾斜地崩壊対策事業費	福井県南条郡南越前町	此の上地区	29
		和歌山県日高郡日高川町	下田原地区	50
	海岸事業 (海岸保全施設補修統合)	大阪府	-	42
	海岸事業 (局部改良事業)	兵庫県洲本市	鳥飼海岸	39
	海岸事業 (海岸環境整備事業)	和歌山県那智勝浦町	那智勝浦海岸	132
港湾	港湾整備事業	大阪府貝塚市	阪南港多目的国際ターミナル整備	86
		兵庫県神戸市	神戸港 新港西地区港湾環境整備	142
	港湾海岸事業	和歌山県和歌山市	和歌山下津港海岸海岸環境整備	42
		和歌山県東牟婁郡那智勝浦町	新宮港海岸侵食対策	150
		和歌山県日高郡由良町	由良港海岸海岸環境整備	33

供用開始予定箇所(直轄)

部	事業名	所在地	地区名	事業費(百万円)
道路	道路事業(*2)	滋賀県	甲賀湖南道路 粟東水口道路	2,600
			甲賀湖南道路 水口道路	1,465
			国道307号 信楽道路	290
		京都府	京都縦貫自動車道 丹波綾部道路	5,650
			国道1号 第二京阪道路	803
			国道24号 八条坊門立体交差	843
		大阪府	国道1号 桜宮拡幅	312
		和歌山県	国道42号 那智勝浦道路	5,228
			国道24号 和歌山バイパス	200
			国道42号 田辺西バイパス	3,025
国道42号 田辺バイパス	1,132			

供用開始予定箇所(補助)

部	事業名	所在地	地区名	事業費(百万円)
都市整備	街路事業	京都府	千代川駅地区(*1)	-
		兵庫県神戸市	新駅地区(*1)	-
	下水道事業	和歌山県上富田町	朝来地区	87
	都市公園(*3)	奈良県 奈良市	西大寺近隣公園	296
		奈良県 宇陀市	うだ・アニマルパーク	120
		奈良県 橿原市	植山古墳公園	248
兵庫県 篠山市		丹波並木道中央公園	500	
道路	道路事業(*2)	福井県	国道305号 赤萩～河内バイパス	20
		滋賀県	一般県道 下笠大路井線(*1)	-
		京都府	国道178号 養老伊根バイパス	400
			国道162号 棚特改	140
			一般府道 郷ノ口余部線	10
		兵庫県	国道373号 円光寺バイパス	250
		奈良県	国道166号 女寄道路	160
			国道368号 敷津小屋道路	50
		和歌山県	国道371号 中南バイパス	70
主要地方道 泉佐野岩出線(*1)	-			
港湾	港湾整備事業	和歌山県	日高港 浜瀬地区港湾環境整備(*4)	-
		滋賀県	長浜港 長浜地区港湾環境整備(*4)	-
	港湾海岸事業	和歌山県和歌山市	和歌山下津港海岸海岸環境整備	42
		和歌山県東牟婁郡那智勝浦町	新宮港湾海岸侵食対策	150
		和歌山県日高郡由良町	由良港湾海岸海岸環境整備	33

注)(*1)の上記事業は、地方道路整備臨時交付金が別途計上される場合があるため掲載していない

(*2)道路事業については供用箇所を含む事業名を記載しており、全線供用を示すものではない

(*3)都市公園事業については、供用開始のみ記載しており、追加供用は記載していない

(*4)の上記事業は、平成18年度に完了し、平成19年度に供用する施設である。